



International Council on Archives
Conseil International des Archives

STANDARDS

ISAAR(CPF):

団体、個人及び家に関する
国際標準アーカイブズ典拠レコード

第2版

2004

以下の人々に捧げる。

Hugo Leendert Philip Stibbe

ICA記述標準特別委員会 事務局及びプロジェクトディレクター（1990-1996）

ICA記述標準委員会 事務局及びプロジェクトディレクター（1996-2000）

及び

Kent Haworth

ICA記述標準委員会 メンバー（1996-2000）

ICA記述標準委員会 事務局及びプロジェクトディレクター（2000-2002）

作成者

国際公文書館会議（ICA）記述標準委員会

2003年10月27-30日、オーストラリア、キャンベラにおいて採択

配布

ICA標準ISAAR(CPF)第2版は、国際公文書館会議（ICA）の全会員に無償配布される。この標準はICAウェブサイト（www.ica.org）において入手可能である。

著作権

© International Council on Archives, 60, rue des Francs-Bourgeois, 75003 Paris, France.

複製及び翻訳

この標準の全体又は一部について、非営利目的の翻訳又は転載による複製は、適切な許諾があれば許可される。

ISBN2-9521932-2-3

[日本語への翻訳は、独立行政法人国立公文書館が行った（2025年）。]

目 次

序文	5
1. 範囲及び目的	8
2. 関連する標準及びガイドライン	10
3. 用語集—用語及び定義—	12
4. この標準の構成及び利用	13
5. 典拠レコードの要素	16
5.1 識別エリア	16
5.1.1 実体のタイプ	16
5.1.2 名称の典拠形	16
5.1.3 名称の平行形式	17
5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式	18
5.1.5 名称の他の形式	19
5.1.6 団体識別子	20
5.2 記述エリア	21
5.2.1 存在年月日	21
5.2.2 歴史	21
5.2.3 場所	23
5.2.4 法的地位	24
5.2.5 機能、職業及び活動	24
5.2.6 機能／権限の根拠	27
5.2.7 内部構造／家系図	29
5.2.8 一般的コンテキスト	31
5.3 関連エリア	33
5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子	33
5.3.2 関連の種類	33
5.3.3 関連の記述	34
5.3.4 関連の年月日	34
5.4 統制エリア	37
5.4.1 典拠レコード識別子	37

5.4.2	機関識別子	37
5.4.3	規則及び／又は慣行	38
5.4.4	状態	40
5.4.5	詳細度	40
5.4.6	作成、改訂又は抹消の年月日	41
5.4.7	言語及び文字体系	41
5.4.8	情報源	42
5.4.9	維持管理上の注記	43
6.	アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け	44
6.1	関連する資源の識別子及びタイトル	44
6.2	関連する資源のタイプ	44
6.3	関連の性質	44
6.4	関連する資源及び／又は関連の年月日	45

附録A

ISAAR(CPF)第1版及び第2版の記述要素のマッピング	48
-------------------------------------	----

附録B

完全記述の例	49
1. 団体の記述 言語：英語 (アメリカ合衆国)	49
2. 団体の記述 言語：スペイン語 (スペイン)	52
3. 団体の記述 言語：スペイン語 (メキシコ)	60
4. 団体の記述 言語：ポルトガル語 (ブラジル)	66
5. 個人の記述 言語：英語 (オーストラリア)	72
6. 個人の記述 言語：イタリア語 (イタリア)	83
7. 個人の記述 言語：スウェーデン語 (スウェーデン)	92
8. 個人の記述 言語：ドイツ語 (ドイツ)	94
9. 個人の記述 言語：英語 (アメリカ合衆国)	96
10. 家の記述 言語：英語 (イギリス)	99
11. 家の記述 言語：フランス語 (フランス)	106

序文

- P1. この標準の第1版は、ICA記述標準特別委員会（ICA/DDS）により、1993年～1995年に策定された。同標準は1996年にICAにより公開された。ICA/DDSは1996年に中国北京で開催されたICA大会において特別委員会から常設委員会になった。現在のICA記述標準委員会（ICA/CDS）は、2000～2004年の4年間のプログラムにおける主要なタスクとして、ISAAR（CPF）の見直しを行った。
- P2. このISAAR（CPF）第2版は、ICA/CDSで合意された5年間の見直しプロセスの成果である。2000年末に、国際的なアーカイブズコミュニティに対し、第1版の見直しに関するコメントを求める告知が書簡でなされ、ICAの全機関会員及び協会会員に加え、ICA内の様々な関連団体ユニットや、その他類縁の国際団体に向けて送付された。また、ICAやその他関連のメーリングリストへの投稿を通じても周知された。2001年10月3～6日のブリュッセルにおけるICA/CDS本会議において見直しに取りかけられるよう、コメント提出期限は2001年7月31日と告知された。
- P3. 2001年8月までに、ICA/CDSの事務局は、各国の国内委員会、団体、個人から18件の意見を受領した。コメントは要約され、ブリュッセルにおいて開催された本会議に先立ち委員会の全メンバーに配布された。
- P4. ブリュッセルで開催されたICA/CDS本会議において、提出されたコメントを検討し、標準に対して行うべき改訂に関するいくつかの決定を行った。続いて、ブリュッセルでの決定を反映した改訂版ISAAR（CPF）の最初の草案が作成された。この草案は委員会のメンバー間で回覧され、2002年6月にマドリード、2002年11月にリオデジャネイロで開催されたICA/CDS本会議でさらに改良された。草案は2003年1月にICA/CDSのウェブサイト上で公表された。この時点で、2003年7月15日を期限として、標準改訂案に対するコメントを国際的なアーカイブズコミュニティに求めた。これらのコメントは、2003年10月にオーストラリアのキャンベラで開催されたICA/CDS本会議で検討され、標準改訂の最終案が承認され、その後、2004年にウィーンで開催されたICA大会に公表版として提出された。
- P5. このISAAR（CPF）第2版は、第1版（1996年版）を拡張し、再構成したものである。1996年版では、典拠レコードの要素が、典拠コントロール・エリア、情報エリア、注記エリアの3エリアで構成されていた。第2版では、4エリア構成としている。すなわち、識別エリア（旧版の典拠コントロール・エリアに類似）、記述エリア（旧版の情報エリアに類似）、関連エリア及び統制エリア（旧版の注記エリアに類似）である。後者の2エリアは、1996年版でも要素2.3.8において関連を記録する先駆けとなるものがあったものの、実質的に、本標準へ新規に追加されている。4つの新たなエリア内の要素及び規則は、アーカイブズのコンテキスト

を記録するための概念の明確な理解とより良い実践を支援することを目的に、構成され、草案が作成された。さらに、この第2版は、アーカイブズ典拠レコードが、アーカイブズ資料や、ISAD(G)に準拠したアーカイブズ記述を含むその他の情報資源に、どのように関連付けられるかを記述したセクションを含んでいる。見直しの過程で専門家コミュニティから受け取ったコメントは、1996年版で提供していたよりも更なる明確性と豊富なガイダンスを提供する必要性を示していた。委員会はこの新版が、ISAAR(CPF)準拠のアーカイブズ典拠コントロールシステムを構築しようと努めてきた実務家による、多くの実践的で概念的な懸念事項に対応するものとなることを期待している。この標準の第1版と第2版との間の記述要素のマッピングが附録Aに紹介されている。

2000年～2004年の改訂を行ったICA記述標準委員会のメンバーは次のとおり。

Nils Brübach (ドイツ)

Herman Coppens (ベルギー)

Adrian Cunningham (オーストラリア) プロジェクトディレクター兼事務局 2002-2004

Blanca Desantes Fernández (スペイン)

Vitor Manoel Marques da Fonseca (ブラジル)

Michael Fox (アメリカ合衆国)

Bruno Galland (フランス)

Kent Haworth (カナダ) プロジェクトディレクター兼事務局 2000-2002

Juan Manuel Herrera (メキシコ) 2002-2003

Gavan McCarthy (オーストラリア) 2002-

Per-Gunnar Ottosson (スウェーデン)

Lydia Reid (アメリカ合衆国)

Dick Sargent (イギリス)

Claire Sibille (フランス) 2003-

Hugo Stibbe (カナダ) プロジェクト臨時ディレクター兼事務局 2002.6

Yolia Tortolero (メキシコ) 2003-

Stefano Vitali (イタリア) 議長

ICA記述標準委員会 (ICA/CDS) は、次の機関による本会議への支援に感謝する。

ベルギー王立総合公文書館及び州立公文書館 (ブリュッセル)

スペイン文化省 国立公文書館総局

ブラジル国立公文書館

オーストラリア国立公文書館

UNESCO

会議を組織するための財政、施設提供、会議運営のロジスティクス等の実質的な貢献が上記各機関によってなされなければ、この標準の改訂は実現しなかっただろう。

1. 範囲及び目的

- 1.1 この標準は、アーカイブズの作成及び維持管理に関わる実体（団体、個人及び家）の記述を提供するアーカイブズ典拠レコード作成のためのガイダンスを提供する。
- 1.2 アーカイブズ典拠レコードは、次のように用いられる。
 - a. 団体、個人又は家をアーカイブズ記述システム内の単位として記述すること。及び／又は、
 - b. アーカイブズ記述におけるアクセスポイントの作成及び利用を統制すること。
 - c. 異なる記録作成者相互の関係、並びに、作成した実体と作成された記録、及び／もしくは実体に関する又は実体によるその他の資源との間の関係を記録すること。
- 1.3 記録作成者の記述は、記述が手作業・自動のいずれのシステムで維持管理されていようとも、アーキビストにとって不可欠な活動である。これには、記録の作成及び利用のコンテキスト、とりわけアーカイブズ及び記録の出所に関する、全体にわたる記録化及び継続的な維持管理が求められる。
- 1.4 この標準と対になる「ISAD(G)、国際標準アーカイブズ記述」は、いずれのレベルのアーカイブズ記述においてもコンテキスト情報を含めるよう規定する。また、ISAD(G)は、コンテキスト情報を個別に取得・維持管理し、そのコンテキスト情報を、アーカイブズ及び記録の記述に利用される他の情報要素を組み合わせたものと関連付けさせる可能性も認めている。
- 1.5 この種のコンテキスト情報を別々に取得及び維持管理することが、アーカイブズ記述においてきわめて重要な構成要素であることには、多くの理由がある。この実践により、記録作成者に関する記述及びコンテキスト情報を、複数の所蔵機関で所蔵され得る同一作成者の記録の記述、そして、当該作成者に関連する図書館や博物館資料などの資源に関連付けさせることが可能となる。そのような関連付けは記録管理の実践を改善し、調査を促進する。
- 1.6 ある作成者による記録を多くの所蔵機関が所蔵している場合、それが標準化された方法で維持管理されていれば、作成元に関するコンテキスト情報を共有又は関連付けすることが容易になる。このような標準化は、コンテキスト情報の共有又は関連付けが国境を越える可能性が高い場合、特に国際的な有益性を発揮する。過去及び現在の記録管理の多国籍性は、コンテキスト情報の交換を支える国際標準の確立に向けたインセンティブとなる。例えば、植民地化、移民、貿易といったプロセスは記録の多国籍性をもたらしてきた。
- 1.7 この標準は、記録を作成した団体、個人及び家に関する、一貫し適切かつ自明の記述の作成により、アーカイブズ典拠レコードの共有を支援することを目的としている。また、既存の各国

内標準と併せて、又は国内標準策定のための基盤として、用いられることを目的としている。

- 1.8 アーカイブズ典拠レコードは、記述における標準化されたアクセスポイントの作成を支援することを必要とする点で、図書館における典拠レコードに類似している。記述単位の作成者の名称は、そのようなアクセスポイントにおいて最も重要なものの一つである。同一又はきわめて類似した名称を有する異なる実体間で正確に区別され得るように、アクセスポイントは、名付けられた実体を特定するために不可欠と見なされる限定子の利用に依存することになるだろう。
- 1.9 しかしながら、アーカイブズ典拠レコードは、図書館の典拠レコードよりもはるかに幅広い要件セットを支援する必要がある。これらの追加要件は、アーカイブズ記述システムにおいて、記録の作成者及び記録作成のコンテキストに関する情報を記録することの重要性と関係している。そのため、アーカイブズ典拠レコードは、図書館の典拠レコードと比べて、より深く踏み込んだものとなり、多くの情報を含むのが常である。
- 1.10 したがって、この標準の第一の目的は、記録の作成者及び記録作成のコンテキストに関する情報のアーカイブズ記述を標準化するための一般原則を提供することであり、次のことを可能にする。
 - しばしば多様で物理的に分散した状態にある記録自体の記述に関連付けられた、記録作成のコンテキストの記述を提供することに基づいて、アーカイブズ及び記録にアクセスすること。
 - 利用者が、アーカイブズや記録の意味及び重要性をよりよく読み取れるように、作成及び利用の根底にあるコンテキストを理解すること。
 - 異なる実体間の関連、とりわけ団体内の管理体制の変化や、個人及び家の人的環境変化の記録等の関連の記述を組み込んだ、記録の作成者の正確な識別をすること。そして、
 - 機関、システム、及び／又はネットワークの間において、これらの記述を交換すること。
- 1.11 この標準に則ったアーカイブズ典拠レコードは、アーカイブズ記述単位に関連したアクセスポイントにおいて、名付けられた団体、個人又は家の名称の形式及び識別を統制することに役立つだろう。

2. 関連する標準及びガイドライン

注記：このリストには、2003年末のISAAR(CPF)第2版完成時点で存在していた関連標準の策定年月日情報が含まれる。読者は各標準の最新版を参照されたい。

ISAD(G) ー国際標準アーカイブズ記述、第2版、マドリード：国際公文書館会議、2000年

ISO 639-2 ー言語名の表示コード：3文字コード、ジュネーブ：国際標準化機構、1998年

ISO 690 ードキュメンテーションー書誌参照ー内容、形式、及び構造、ジュネーブ：国際標準化機構、1987年

ISO 690-2 ードキュメンテーションー書誌参照 ー電子文書又はその一部、ジュネーブ：国際標準化機構、1992年

ISO 999 ー情報及びドキュメンテーションー索引の内容、構成及び表示の指針、ジュネーブ：国際標準化機構、1996年

ISO 2788 ードキュメンテーションー単一言語のシソーラスの作成及び開発の指針、ジュネーブ：国際標準化機構、1986年

ISO 3166 ー国の名称の表示基準、ジュネーブ：国際標準化機構、1997年

ISO 5963 ードキュメンテーションー文書を検討し、テーマを決め、索引用語を選択する方法、ジュネーブ：国際標準化機構、1985年

ISO 5964 ードキュメンテーションー多言語のシソーラスの作成及び開発の指針、ジュネーブ：国際標準化機構、1985年

ISO 8601 ーデータ要素及び交換書式ー情報交換ー日付及び時間の表現、第2版、ジュネーブ：国際標準化機構、2000年

ISO 15489 ー情報及びドキュメンテーションー記録管理、第1部及び第2部、ジュネーブ：国際標準化機構、2001年

ISO 15511 ー情報及びドキュメンテーションー図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL) 、ジュネーブ：国際標準化機構、2003年

ISO 15924 ー情報及びドキュメンテーションースクリプト名の表現のためのコード、ジュネーブ：国際標準化機構、2003年

『典拠レコードと参照のためのガイドライン』国際図書館連盟 (IFLA) GARE改訂作業部会改訂、第2版、ミュンヘン：K.G.ザウアー社、2001年 (UBCIM出版新シリーズ、第23巻)。

『国際的に共有される資源典拠レコードのための必須データ要素：最小レベルの典拠レコードに関

する IFLA UBCIM 作業部会及び ISADN の報告書』1998年<<http://www.ifla.org/Vl/3/p1996-2/mlar.htm>> (通称「MLAR」)。

『団体名標目の形式と構成：団体名標目作業部会の提言』IFLA目録セクション常設委員会及び IFLA 公式出版セクション承認、1980年（1992年に『国際目録及び書誌統制（International Cataloguing and Bibliographic Control）』で更新）。

3. 用語集—用語及び定義—

以下の用語集は、この標準に欠くことのできない部分を構成するものである。各用語は、この規則のコンテキストにおいて定義される。

アクセスポイント (Access point)。アーカイブズ記述を検索し、識別し、所在を示す際に用いられる名称、用語、キーワード、句又はコード。典拠レコードを含む。

アーカイブズ記述 (Archival description)。アーカイブズ資料並びにそのコンテキスト及び記録を作成した記録システムを識別し、管理し、所在を示し、説明するために役立つ情報を取得し、分析し、組織化し、記録することにより、記述の単位と、それが構成要素に分割可能な場合はその構成部分の、正確な表現を作成すること。また、このようなプロセスによって作成された成果物でもある。

典拠レコード (Authority record)。名称の典拠形と、その名称を持つ実体を識別及び記述する他の情報要素とを組み合わせたもの。他の関連する典拠レコードを指す場合もある。

団体 (Corporate body)。特定の名称によって識別され、実体として活動する、又は活動し得る組織や個人のグループ。団体として活動を行った個人も含む。

作成者 (Creator)。個人又は団体の活動において、記録を作成、蓄積、及び／又は維持管理した実体（団体、家又は個人）。

出所 (Provenance)。個人又は団体の活動の遂行において、記録と、その記録を作成、蓄積、及び／又は維持管理し、利用した組織や個人との関係。

限定子 (Qualifier)。典拠レコードの識別、理解及び／又は利用を補助するために、記述要素に追加された情報。

記録 (Record)。業務又は業務の遂行において組織や個人が作成又は受領し、維持管理する、形式や媒体に記録された情報。

4. この標準の構成及び利用

- 4.1 この標準はアーカイブズ典拠レコードに含まれ得る情報のタイプを決定し、そのような典拠レコードの情報がアーカイブズ記述システムにおいてどのように活用され得るかに関するガイダンスを提供する。典拠レコードに含まれる情報要素の内容は、機関が従う慣行及び／又は規則により決定される。
- 4.2 この標準は、各々、以下を含む情報要素から構成される。
- a. 記述要素の名称
 - b. 記述要素の目的についての言及
 - c. 記述要素に適用可能な規則（又は規則群）についての言及
 - d. 可能な場合には、規則の実施例
- 4.3 段落には番号が付されているが、これらは引用の目的でのみ与えられている。これらの番号は、特定の記述要素に特別な意味を与えるため、又は記述資源の順序もしくは構成を規定するために用いられるべきではない。
- 4.4 アーカイブズ典拠レコードの記述要素は、以下の4つの情報エリアに分類される。
1. 識別エリア
(記述される実体を一意に識別し、記録の標準化されたアクセスポイントを定義する情報を伝えるエリア)
 2. 記述エリア
(記述される実体の性質、コンテキスト及び活動について関連する情報を伝えるエリア)
 3. 関連エリア
(他の団体、個人及び／又は家との関連を記録し記述するエリア)
 4. 統制エリア
(典拠レコードを一意に識別し、その典拠レコードがどのように、いつ、どの機関によって作成され維持管理されたかに関する情報を記録するエリア)
- 4.5 この標準は、第6章において、実体により作成された記録に関する記述、及び／又はそれらについて、もしくはそれらによる、その他の情報資源に関する記述と、アーカイブズの典拠レコードを関連付けるための指針も提供している。第6章には、また、アーカイブズ記録の作成者を記述する典拠レコードと、それらの実体により作成されたアーカイブズの記述との関連を説明するデータモデルも含まれる。
- 4.6 附録Aは、この標準の初版と現行の版の記述要素の異同を示したマッピングを提供している。

附録Bは、この標準に従って作成されたアーカイブズ典拠レコードの例を提供している。

- 4.7 これらの規則に網羅された全ての要素を利用することができるが、次の4つは必須要素である。
- － 実体のタイプ（要素5.1.1）
 - － 名称の典拠形（要素5.1.2）
 - － 存在年月日（要素5.2.1）
 - － 典拠レコード識別子（要素5.4.1）
- 4.8 記述される実体の性質、及びアーカイブズ典拠レコードの作成者が作業する特定のシステムやネットワークにおける諸要件が、記述のどの要素を選択して、特定の典拠レコードで用いるか、そしてそれらの要素を叙述形式及び／又は構造化した形式で提示するかどうか決定する。
- 4.9 ISAAR(CPF)に準拠した典拠レコードの記述要素の多くが、アクセスポイントとして用いられるだろう。アクセスポイントを標準化する規則及び慣行は国内的に、又は異なる言語ごとに分けて、構築してもよい。これらの要素のためのデータコンテンツを作成又は選択する際に用いられる語彙及び慣行も、国内的、又は言語ごとに構築してもよい。以下のISO標準は、統制語彙を策定し、維持管理するために有益である。
- ISO 5963－ ドキュメンテーション－文書を検討し、テーマを決め、索引用語を選択する方法
 - ISO 2788－ ドキュメンテーション－単一言語のシソーラスの作成及び開発の指針
 - ISO 5964－ ドキュメンテーション－多言語のシソーラスの作成及び開発の指針
 - ISO 999－ 情報及びドキュメンテーション－索引の内容、構成及び表示の指針
- 記述要素のいずれかにおいて出版物を引用する場合は、「ISO 690－ ドキュメンテーション－書誌参照－内容、形式、及び構造」の最新版を参照することが推奨される。
- 4.10 この標準全体にわたって提供する例は、理解を助けるものであり、規範的なものではない。これらの例は、関連する規則の規定内容を広めるためというよりは、それらの内容を説明するものである。これらの例又はその形式を、指示として受け取ってはならない。コンテキストを明確にするために、各例の後に、それを提供した機関の名称を斜体字で示している。さらに、「注記」の後に、これも斜体字で、補足説明を続けてもよい。例の出典と例自体に関する注記を混同しないこと。
- 4.11 この標準は、「ISAD(G)－国際標準アーカイブズ記述第2版」及び国内のアーカイブズ記述の標準と組み合わせて利用することを意図している。これらの標準がアーカイブズ記述システム又はネットワークのコンテキストにおいて共に利用される際、典拠レコードはアーカイブズ

記述に関連付けられ、そして、アーカイブズ記述が典拠レコードに関連付けられる。これらの関連付けの作成方法に関するガイダンスについては第6章を参照されたい。アーカイブズ及び記録の記述は、ISAD(G)に準拠した記述における作成者（ら）の名称の要素（3.2.1）及び組織歴・履歴の要素（3.2.2）において、アーカイブズ典拠レコードと関連付けることができる。

- 4.12 この標準は国内の標準及び慣行と組み合わせて用いられることが意図されている。例えば、アーキビストは、繰り返しが許される要素とそうでない要素を決定する際に、国内標準に基づいてもよい。というのも、多くの国のアーカイブズ記述システムでは、特定の実体の名称には単一の名称の典拠形を付与するよう求めている一方、複数の名称の典拠形の作成が許容される国もあるからである。
- 4.13 この標準は、アーカイブズ典拠情報の交換を支援するために必要な条件の一部に対処するに過ぎない。コンピュータネットワーク上のアーカイブズ典拠情報の交換の自動化が成功するかどうかは、その交換に携わる所蔵機関による適切なコミュニケーション・フォーマットの採用に左右される。Encoded Archival Context (EAC) は、World Wide Web (WWW) 上で、ISAAR (CPF)に準拠したアーカイブズ典拠データの交換を支援するコミュニケーション・フォーマットの一例である。EACは、拡張可能なマークアップ言語 (XML) 及び標準一般化マークアップ言語 (SGML) を用いた文書型定義 (DTDs) の形式で開発されている。

5. 典拠レコードの要素

5.1 識別エリア

5.1.1 実体のタイプ

目的：

記述される実体が、団体、個人又は家のいずれであるか示すこと。

規則：

当該典拠レコードに記述されている実体（団体、個人又は家）のタイプを明記する。

例：

Institución

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Ente

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze*（国立フィレンツェ文書館）

注記：典拠レコード：「*Granducato di Toscana, principato mediceo, Auditore dei benefici ecclesiastici, Firenze (1545-1722)/ Granducato di Toscana, principato mediceo, Segreteria del Regio diritto, Firenze (1722-1737)*」

Famille

フランス、*Centre historique des Archives nationales*（国立公文書館歴史センター）

注記：典拠レコード：「*Orléans, maison d'Entidade coletiva*」

Entidade coletiva

ブラジル、*Arquivo Nacional*（国立公文書館）

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

5.1.2 名称の典拠形

目的：

団体、個人又は家を一意に識別する、典拠となるアクセスポイントを作成すること。

規則：

典拠レコード作成機関が適用する、関連の国内又は国際的な慣行又は規則に従って記述される実体について、その名称の標準となる形式を記録する。類似した名称を持つ他の実体と当該名称の典拠形を区別するため、必要に応じて、年月日、場所、法域、職業、通称、その他の限定子を用いる。この要素に適用した規則一式を、別途「規則及び／又は慣行」

の要素 (5.4.3) において明記する。

例：

Granducato di Toscana, principato mediceo, Auditore dei benefici ecclesiastici, Firenze (1545-1722) Granducato di Toscana, principato mediceo, Segreteria del Regio diritto, Firenze (1722-1737)

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

注記：同一団体の名称にかかる複数の典拠形

Consejo de Guerra

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Noel family, Earls of Gainsborough

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館)

王立手稿史料委員会)

York University Senior Common Rooms Inc.

カナダ、*York University Archives* (ヨーク大学アーカイブズ)

Dampierre, Auguste-Henri-Marie Picot de (1756-1793 ; général)

フランス、*Archives départementales de l'Aube* (オーブ県文書館)

5.1.3 名称の平行形式

目的：

名称の典拠形が他の言語又は文字体系において現れる、様々な形式を示すこと¹。

規則：

典拠レコード作成機関が適用する、関連する国内又は国際的な慣行又は規則に従って、名称の平行形式を記録する。これには、それらの慣行又は規則が求める、必要な部分要素及び／又は限定子が含まれる。ここで適用した規則を、「規則及び／又は慣行」の要素 (5.4.3) において明記する。

例：

Maestre Racional de la Casa y Corte del Rey de Aragón

Y

¹ 場合によって、特に公用語を二つ以上持つ国においては、典拠レコードに責任を負う行為主体は、並列又は同等の位置づけにあると認められる名称の一つ又はそれ以上の典拠形を作成してもよい。このような状況は、複数の言語及び／又は文字体系による正式名称を持つ団体の名称に最もよく見られるものである。

Mestre Racional de la Casa i Cort del Rei d'Aragó.

スペイン、*Archivo de la Corona de Aragón* (アラゴン王国公文書館)

注記：典拠レコード：「*Maestre Racional de la Casa y Corte del Rey de Aragón*」

Awdurdod Cwricwlwm ac Asesu Cymru, 1994-1997

AND

Curriculum and Assessment Authority of Wales, 1994-1997

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館王立手稿史料委員会)

International Institute of human rights

Instituto internacional de derechos humanos

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「*Institut international des droits de l'homme*」

5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式

目的：

名称の典拠形を構築するために利用される規則とは別の規則に従って構築される団体、個人又は家についての標準化された名称の形式を示すこと。これにより、異なる専門職コミュニティ間での典拠レコードの共有が促進される。

規則：

他の慣行又は規則に従って記述されている実体の名称にかかる標準形を記録する。規則及び／又は、適切な場合には、これらの名称の標準形を構築した行為主体の名称を明記する。

例：

Toscana (Granducato), Segreteria del regio diritto

(RICA = Regole italiane di catalogazione per autore)

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

注記：「*Granducato di Toscana, principato mediceo, Auditore dei benefici ecclesiastici, Firenze (1545-1722)/ Granducato di Toscana, principato mediceo, Segreteria del Regio diritto, Firenze (1722-1737)*」のイタリア図書館目録規則により標準化された名称形式

Mistry, Rohinton, 1952- [AACR2]

カナダ、*York University Archives* (ヨーク大学アーカイブズ)

5.1.5 名称の他の形式

目的：

団体、個人又は家の、識別エリアで用いられていない他の名称（群）を示すこと²。

規則：

以下のような、実体の知り得る他の名称を記録してもよい。

- a) 同一の名称にかかる他の形式。例えば、頭字語。
- b) 例えば、時を越えた名称及び年月日の変更などの、団体にかかる他の名称³。
- c) 個人又は家にかかる他の名称、例えば、ペンネーム、旧姓等を含む、時を越えた、年月日の変更を伴う名称の変更。
- d) 個人又は家の名称及び名称の前後に付される称号。例えば、爵位又は個人もしくは家が保有する尊称。

例：

Regio diritto

Segreteria della reale giurisdizione

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze*（国立フィレンツェ文書館）

注記：典拠レコード「*Granducato di Toscana, principato mediceo, Auditore dei benefici ecclesiastici, Firenze (1545-1722)/ Granducato di Toscana, principato mediceo, Segreteria del Regio diritto, Firenze (1722-1737)*」の名称の他の形式

名称の他の形式	相互参照	名称の典拠形
Consejo de Guerra y Marina Consejo de la Guerra Supremo Consejo de Guerra Real y Supremo Consejo de Guerra	～を見よ	Consejo de Guerra

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Noel family, Barons Noel

Noel family, Barons Barham

Noel family, Viscounts Campden

Noel family, baronets, of Barham Court

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission*（国立公文書館）

² 手入力によるシステムでは、「～を見よ」を用いて、「名称の他の形式」を、「名称の典拠形」と相互参照すべきである。

³ 国内の規則及び／又は慣行に従い、名称の変更が新たな実体の生成と見なされる場合は、実体間の関連を、「関連のエリア」（5.3）において「経年的な関連」として記録する。

王立手稿史料委員会)

Bordeaux, duc de

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「*Chambord, Henri, comte de*」

Arquivo Público do Império (1838 – 1890)

Archivo Público do Império

Arquivo Público Nacional (1890 – 1911)

Archivo Público Nacional

Arquivo Nacional (1911 -)

Archivo Nacional

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

5.1.6 団体識別子

目的：

団体を識別するために用いられる、数字又は文字数字による識別子を提供すること。

規則：

可能な場合は、団体に関する正式な番号又はその他の識別子（例：法人番号）を記録し、それが割り当てられる法域及び枠組みについての参照情報を記載する。

例：

Registered company 60096 (Companies House, England)

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館
王立手稿史料委員会)

注記：典拠レコード：「*Cerain Iron Ore Company Ltd*」

04.374.067/0001-47 (Cadastro Nacional de Pessoas Jurídicas - CNPJ)

00320 (nº da unidade protocolizadora no Governo Federal)

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

5.2 記述エリア

このエリアの目的は、団体、個人又は家の歴史、役割、コンテキスト及び活動を記述することである。

「存在年月日」(5.2.1) は、別の要素として記録されなければならない。

5.2.3 から 5.2.8 までの規則で規定された情報は、別の構造化された要素及び／又は 5.2.2 において叙述的に記録してもよい。

5.2.1 存在年月日

目的：

団体、個人又は家の存在年月日を示すこと。

規則：

記述される実体の存在年月日を記録する。団体に関しては、設立／創立／授権法規、及び解散の年月日を含む。個人に関しては、出生及び死亡の年月日又はそれらのおおよその年月日を含み、これらの年月日が分からない場合は、活動していた時期の年月日を含む。複数の日付表記の体系が併用されている場合は、関連する慣行又は規則に従って対応する年月日を記録してもよい。「規則及び／又は慣行」(5.4.3) において、用いた日付表記の体系(群)を明記する。例：ISO 8601。

例：

1516 (probable)/1834-03-24

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

*注記：*典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

12th – 20th century

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館王立手稿史料委員会)

1573-XXe siècle

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

*注記：*典拠レコード：「*Bérulle, famille*」

5.2.2 歴史

目的：

団体、個人又は家の簡潔な歴史を提供すること。

規則：

叙述形式又は年代順に、記述される実体の生涯における主な出来事、活動、業績及び／又は役割を記録する。これにはジェンダー、国籍、家及び宗教的又は政治的属性に関する情

報を含めてもよい。可能な限り、叙述的な記述の必要な部分として、年月日を記載する。

例：

El Consejo de Órdenes fue establecido a raíz de la incorporación a la Corona de los maestrazgos de las órdenes militares castellanas (Santiago, Calatrava y Alcántara) (1487-1495). Su fecha de creación no está determinada con exactitud, aunque algunos autores la sitúan sobre 1498.

El Consejo de Órdenes, que en 1707 había asumido también la administración de Montesa, aunque no fue formalmente incluido en las reformas de la Administración del Antiguo Régimen de 1834 (RR.DD. de 24 de marzo de 1834, Decreto V), se transformó en 1836 en un nuevo organismo constitucional, el "Tribunal Especial de las Órdenes".

スペイン、*Archivo Histórico Nacional*（国立歴史公文書館）

注記：典拠レコード：「*Consejo de Órdenes*」

The York University Senior Common Room was established at Glendon Hall in 1963. This Senior Common Room became the Glendon College Common Room in 1966 when the Founders College Senior Common Room opened on the Keele Street campus in that year. This latter establishment was renamed the York University College Faculty Common Room in 1968 and, as new colleges were opened on the campus an umbrella body, the York University Senior Common Room Inc., was established to serve as a license holder and victuals contractor for the several SCR's. Membership in the Senior Common Room was restricted to academic and senior administrative staff, although honorary or special members could be adopted by the membership. The Senior Common Room Inc. was managed by a five-person Board of Directors who were all regular members of the SCR. The Senior Common Room Inc. was disbanded in 1976.

カナダ、*York University Archives*（ヨーク大学アーカイブズ）

Originaire de Champagne, la famille Bérulle fut anoblie par charge en 1573, en la personne de Claude de Bérulle, conseiller au Parlement, marié à Louise Segulier. De cette union naquirent deux fils : Pierre et Jean de Bérulle. Pierre (1575-1629) fut l'auteur de l'établissement des Carmélites, le fondateur et le premier général des prêtres de l'Oratoire en France. Il fut promu cardinal, en 1627. Son frère, Jean eut un fils unique, Charles de Bérulle. L'arrière-petit-fils de Charles, Amable-Pierre-Thomas, marquis de Bérulle, fut premier président au parlement de Grenoble après 1760. Il épousa en 1748 Catherine-Marie-Rolland, fille de Pierre-Barthélémy Rolland, comte de Chambaudoin, conseiller de Grand-Chambre. Le nom des Bérulle s'éteignit au XXe siècle.

La famille Bérulle était alliée aux familles du Châtelet et Habart.

フランス、*Centre historique des Archives nationales*（国立公文書館歴史センター）

注記：典拠レコード：「*Bérulle, famille*」

1918 Geheimer Regierungsrat im Reichsjustizministerium, 1921-1927 Ministerialdirektor im Reichsministerium des Innern, 1928-1933 Vizepräsident der Reichsschuldenverwaltung, Mitglied des Verfassungsausschusses der Länderkonferenzen, 1932 Vertreter Preußens vor dem Staatsgerichtshof, 1933-1953 Professor für Staatswissenschaften an der New School for Social Research New York.
ドイツ、*Bundesarchiv* (連邦公文書館)

5.2.3 場所

目的：

団体、個人又は家が拠点、居住又は滞在、その他何らかの関係を持った主たる場所及び／又は法域を示すこと。

規則：

主たる場所／法域の名称を、その実体との関連の性質及び対象となる年月日とともに記録する。

例：

- Valladolid (sede habitual hasta 1561 y en 1601/1605)

- Madrid (sede en 1561/1601 y 1606/1839)

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Estates in 1883: Rutland 15,076 acres, Gloucestershire 3,170 acres, Leicestershire 159 acres, Lincolnshire 89 acres, Warwickshire 68 acres, Northamptonshire 6 acres; total 18,568 acres worth £28,991 a year.

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館王立手稿史料委員会)

Birth: Krefeld, Germany (14 May 1899) Death: Edinburgh (17 March 1994)

イギリス、*Royal Society* (王立協会)

Les Larcher, seigneurs d'Olizy en Champagne, étaient originaires de Paris. Leurs seigneuries d'Arcy et d'Avrilly étaient situées dans les actuels départements de Saône-et-Loire et de l'Allier.

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「*Larcher, famille*」

Sediado no Rio de Janeiro e dispendo de uma coordenação regional no Distrito Federal, em Brasília, atua em todo o território nacional

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

5.2.4 法的地位

目的：

団体の法的地位を示すこと。

規則：

団体の法的地位及び、該当する場合には団体のタイプを、その地位が当てはまる期間の年月日とともに記録する。

例：

Organismo de la Administración Central del Estado 1516 (probable)/1834

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Department of State

オーストラリア、*National Archives of Australia* (オーストラリア国立公文書館)

Órgão público do Executivo Federal, da administração direta

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

Ufficio governativo di antico regime

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

5.2.5 機能、職業及び活動

目的：

団体、個人又は家によって行われた機能、職業及び活動を示すこと。

規則：

記述される実体によって行われた機能、職業及び活動を、有益であれば対象となる年月日とともに、記録する。必要ならば、機能、職業又は活動の性質を記述する。

例：

La Segreteria del regio diritto fu competente nelle seguenti materie:

negli affari che in materie beneficiari ed ecclesiastiche interessavano i diritti della corona;

la difesa dei diritti, anche di privati, che fossero lesi dalla giurisdizione ecclesiastica;
 la concessione dell'Exequatur ai brevi pontifici e agli atti di paesi esteri, ma solo nel caso in cui non ledevano i diritti pubblici toscani;
 la concessione del permesso di entrare in possesso di benefici a chi ne avesse decreto di legittima investitura;
 la spedizione dei benefici di nomina regia, previo consulto e consenso del principe, e la spedizione dei benefici di patronato popolare e comunitativo e di patronato dei luoghi pii dipendenti dallo Stato;
 la supervisione e cognizione economica dei ricorsi contro gli ecclesiastici, secolari e regolari;
 la soprintendenza alla amministrazione dei conventi, dei monasteri, conservatori e luoghi pii, non dipendenti dalle amministrazioni comunitative del Granducato;
 la vigilanza per la conservazione degli edifici sacri;
 la presa visione e cognizione di tutti gli affari relativi alle leggi di ammortizzazione e di tutte le suppliche riguardanti i patrimoni ecclesiastici del Granducato.

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

La finalidad del Consejo de Guerra fue la resolución de todos los asuntos relacionados con el ámbito militar. Simultáneamente tuvo competencias judiciales y gubernativas. Por las primeras entendía en todas las causas civiles y criminales en las que intervenía personal militar.

Por las segundas resolvía cuestiones de levadas y reclutamientos, nombramientos de jefes militares, aprovisionamiento, construcción de navíos, preparación de armadas, fabricación de armamento, sistemas defensivos, hospitales, ejércitos permanentes de la Península (guardas y milicias...).

En el s.XVIII con la creación de la Secretaría del Despacho Universal de la Guerra las atribuciones del Consejo quedaron reducidas a cuestiones contenciosas y judiciales, asuntos de protocolo e interpretación de ordenanzas y reglamentos militares.

El ámbito territorial de actuación se limitó a la Península, Islas Baleares y Canarias así como norte de África.

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Estate ownership; social, political and cultural role typical of the landed aristocracy in England. The first Viscount Campden amassed a large fortune in trade in London and purchased extensive estates, including Exton (Rutland) and Chipping Campden (Gloucestershire). The Barham Court (Kent) estate was the acquisition of the first Baron

Barham, a successful admiral and naval administrator (First Lord of the Admiralty 1805).
イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館
王立手稿史料委員会)

Defence Co-ordination; Internees (NAA Functions Thesaurus);

The Department of Defence Co-ordination was responsible for the co-ordination of defence activities, and in particular, for the following:

- (i) Defence policy: All matters of Defence policy in their relation to the Departments of Navy, the Army, Air and Supply and Development
- (ii) Administrative co-ordination and review:
 - (a) Co-ordination of the activities and requirements of the Navy, Army and Air Departments in the administrative sphere.
 - (b) Higher co-ordination between the Departments of the Navy, Army, Air and Supply and Development in its relation to the requirements of the several services.
 - (c) Co-ordination of all joint-service matters.
 - (d) Co-ordination of Civil Staff matters (other than Public Service).
- (iii) Financial Co-ordination and review:
 - (a) Co-ordination of the financial requirements of defence policy affecting Departments of Army, Navy, Air, Supply and Development, and defence Co-ordination.
 - (b) Review of major financial proposals and expenditure of the Departments referred to in (a).
 - (c) General control of funds allotted for the carrying out of Defence Policy, together with the supervision of audit authorisations and expenditure
 - (d) Co-ordination of the financial regulations of the Departments of Navy, Army and Air.
- (iv) Works Co-ordination and review:
 - (a) Co-ordination of the works requirements of the Service Departments and the Department of Supply and Development.
 - (b) Maintenance of uniform standards and specifications.
 - (c) Inspection and review.
 - (d) General schemes of office accommodation for the Department of Defence Co-ordination, Navy, Army and Air, including the Victoria Barracks area.
- (v) Commonwealth War Book:
 - (a) Maintenance of the Commonwealth War Book
 - (b) General Administration of the National Security Act and Regulations and co-

ordination of departmental action thereunder.

(vi) Civilian defence and State Co-operation: Advice on plans for civil defence and co-ordination of activities of States in relation thereto.

オーストラリア、*National Archives of Australia* (オーストラリア国立公文書館)

Gestão e recolhimento dos documentos produzidos e recebidos pelo Poder Executivo Federal, preservação e acesso aos documentos sob sua guarda e acompanhamento e implementação da política nacional de arquivos, na forma do disposto no art. 2º do decreto nº 3.843, de 13/6/2001.

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

Les Larcher, seigneurs d'Olizy en Champagne, étaient originaires de Paris. Plusieurs membres de cette famille furent, du XVIe au XVIIIe siècle, intendants, conseillers au Parlement, présidents en la Chambre des comptes.

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「*Larcher, famille*」

Lawyer; Civil Servant; Professor for Public Policy

ドイツ、*Bundesarchiv* (連邦公文書館)

5.2.6 権能／権限の根拠

目的：

団体、個人又は家の、権力、機能、義務、又は領地を含む活動領域に関する権限の根拠を示すこと。

規則：

記述される実体の権力、機能、義務に関する権限の根拠となる文書、法律、命令又は認可状を、その権限が適用又は変更された際の対象となる法域及び年月日とともに、記録する。

例：

- Instrucciones de 1586-06-13 por las que se crean y definen las secretarías de Tierra y Mar.
- Real Cédula de 1646-04-14 sobre división de la Secretaría de Tierra en dos: Secretaría de TierraCataluña y Secretaría de Tierra- Extremadura.
- Real Decreto de 1706-10-02 reduciendo a una las dos secretarías del Consejo.
- Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 1714-04-23.
- Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 1715-08-23.

- Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 1717-01-20.
- Real Cédula de Nueva Planta para el Supremo Consejo de la Guerra de 1773-11-04
- Decreto de 1834-03-24 de supresión de Consejo de Guerra.

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Creation: Executive Council Meeting No. 72 (Prime Minister's Department No.167) 13 November 1939

Abolition: Executive Council Meeting No.59A (Prime Minister's Department No.13) of 14 April 1942.

The Administrative Arrangements Orders of 29 November 1939

(Commonwealth of Australia Gazette, No. 153 of 30 November 1939) listed the Acts administered by the Department as:

- Defence Act 1903-1939 (except in relation to the organisation and control of the Naval Forces or the Military Forces)
- Defence Equipment Act 1924, 1928, 1934, 1936, 1937, 1938, 1939
- Defence (Visiting Forces) Act 1939
- Geneva Convention Act 1938
- National Registration Act 1939
- National Security Act 1939
- Telegraph Act 1909
- War Precautions Act Repeal Act 1930-1934, Section 22

オーストラリア、*National Archives of Australia* (オーストラリア国立公文書館)

Admitted to the Royal Australasian College of Medical Administrators, 1 May 1974

オーストラリア、*Australian Science and Technology Heritage Centre* (オーストラリア科学技術遺産センター)

C'est par la loi du 28 pluviôse an VIII (17 février 1800) que Napoléon Bonaparte crée la fonction préfectorale à la tête du département, circonscription administrative instituée le 22 décembre 1789 par la Constituante. En 1800, le préfet devient dans le département "le seul chargé de l'administration" (art. 3).

L'ordonnance du 6 novembre 1817 réduit le Conseil de préfecture de la Somme à 3 membres. Le décret du 28 mars 1852 le réduit de 5 à 4 membres, confirmé par la loi du 21 juin 1865. La loi du 6 septembre 1926 réforme l'organisation des conseils de préfecture, qu'elle supprime (intégration au conseil de préfecture interdépartemental de

Rouen). Ces derniers sont, par décret du 30 septembre 1953, rebaptisés "tribunaux administratifs".

Également institué par la loi du 28 pluviôse an VIII, le poste de secrétaire général a subi bien des vicissitudes : supprimé en 1817, rétabli en 1820, supprimé à nouveau par ordonnance du 1er mai 1832, rétabli par décret du 289 décembre 1854 et définitivement rétabli en 1865.

フランス、*Archives départementales de la Somme*（ソンヌ県文書館）

注記：典拠レコード：「*Somme, préfecture*」

5.2.7 内部構造／家系図

目的：

団体内部の管理体制又は家の家系を記述及び／又は表現すること。

規則：

団体がその業務をどのように実施したかを理解するために重要な、団体内部の管理体制及び当該管理体制に生じた変更の年月日を記述する（例えば、年月日入りの組織図によって）。対象となる年月日とともに構成員の相互関連を示すことにより、家の家系を（例えば、家系図によって）記述する⁴。

例：

Hasta 1586 la organización interna del Consejo de Guerra fue mínima. Con el Rey como presidente, el Consejo estaba constituido por varios consejeros y un secretario, que lo era a su vez de otros consejos, ayudado por oficiales, escribientes y restante personal subalterno.

A partir de 1554 un auditor se encargaba de las materias judiciales y se amplía el número de consejeros, oscilando entre cinco y diez.

En 1586 la Secretaría del Consejo de Guerra se desdobra en Secretaría de Tierra y Secretaría de Mar. El mayor control de dos áreas conflictivas determinó la división en 1646 de la Secretaría de Tierra en dos: Secretaría de Tierra-Cataluña y Secretaría de Tierra-Extremadura.

Tras el advenimiento de la dinastía borbónica a principios del s.XVIII sufrió sucesivas reorganizaciones administrativas acorde con sus nuevas funciones. Las secretarías se unificaron en 1706.

En 1717 la planta del Consejo se redujo en cuanto a su número de consejeros, divididos en militares y togados, la presidencia recayó en el Secretario del Despacho de Guerra y la secretaría desaparece, tramitándose la actividad administrativa a través de la

⁴ 記述されるのが個人である場合、家系に関する情報は、「歴史」の要素（5.2.2）及び／又は「関連エリア」（5.3）に記録してもよい。

Escribanía de Cámara. La nueva planta del año 1773 reserva, como tradicionalmente ocurrió, la presidencia a la persona del Rey, amplía a veinte el número de consejeros, diez natos y diez asistentes, divididos en sala de gobierno y justicia, y de nuevo restituye la figura del secretario. La plantilla se completa con dos fiscales, tres relatores, un escribano de cámara, abogado, agente fiscal, procurador, oficiales, escribientes, alguaciles y porteros. Esta estructura permaneció prácticamente estable hasta su supresión en 1834.

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Sir Edward Noel (d 1643) married Julian, daughter and co-heir of Baptists Hicks (d 1629), Viscount Campden, and succeeded to the viscounty of Campden and a portion of his father-in-law's estates. The third Viscount Campden (1612-82) married Hester Wotton, daughter of the second Baron Wotton. The fourth Viscount Campden (1641-89, created Earl of Gainsborough 1682) married Elizabeth Wriothsley, elder daughter of the fourth Earl of Southampton. Jane Noel (d 1811), sister of the fifth and sixth Earls of Gainsborough, married Gerard Anne Edwards of Welham Grove (Leicestershire) and had issue Gerard Noel Edwards (1759-1838). He married in 1780 Diana Middleton (1762-1823) suo jure Baroness Barham), daughter of Charles Middleton (1726-1813), created first Baronet of Barham Court (Kent) in 1781 and first Baron Barham in 1805. GN Edwards assumed the surname Noel in 1798 on inheriting the sixth Earl of Gainsborough's Rutland and Gloucestershire estates (though not the Earl's honours, which were extinguished); and he later inherited his father-in-law's baronetcy. His eldest son John Noel (1781-1866) succeeded to the estates of his mother and his father, to his mother's barony and his father's baronetcy, and was created Viscount Campden and Earl of Gainsborough in 1841.

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館
王立手稿史料委員会)

Originaire de Chinon, en Touraine, enrichie dans la finance, la famille Le Riche fut anoblie au début du XVIII^e siècle. Fils de Pierre Le Riche, seigneur de la Blotière, gentilhomme de la Maison du Roi et valet de chambre de la Reine, Alexandre le Riche (1663-1735), seigneur de Courgains, en Anjou, et de Brétignolles, en Touraine, fut successivement secrétaire du roi, receveur général des finances à Montauban puis à Amiens, directeur général des fermes au Mans et fermier général.

De son premier mariage avec Anne Lebreton, Alexandre le Riche avait eu un fils,

Alexandre-Jean-Joseph de la Poupelinière (1692-1762), fermier général (1716-1718 et 1721-1762), homme de lettres, auteur d'un *Journal de voyage en Hollande* (1731) et des *Tableaux et mœurs du temps*, mécène et musicien.

D'un deuxième mariage avec Madeleine-Thérèse Chevalier de la Chicaudière, Alexandre Le Riche eut cinq enfants, dont Alexandre-Edme Le Riche de Cheveigné (1697-1768), conseiller au parlement, qui épousa en 1719 Claire-Elisabeth Le Pelletier de la Houssaye, et Alexandre-Pierre le Riche, seigneur de Vandy, directeur général des fermes au Mans en 1771.

Le fils cadet d'Alexandre-Edme, Félix-Alexandre-Claude Le Riche du Perché de Cheveigné (né en 1720), conseiller au parlement de 1766 à 1771, eut de son mariage (1775) avec Louise Adélaïde Toustain un fils, Alexandre-Etienne-Bonaventure, auditeur au Conseil d'Etat, qui épousa une petite-fille de Mathieu-Augustin, comte de Cornet, pair de France (1750-1832). Alexandre-Etienne-Bonaventure eut un fils, AugusteAlexandre, et un petit-fils, Alexandre-Fernand-Augustin.

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード「*Le Riche, famille*」の系図

5.2.8 一般的コンテキスト

目的：

団体、個人又は家が機能し、生活し、活動した、一般的な社会的、文化的、経済的、政治的及び／又は歴史的コンテキストに関する重要な情報を提供すること。

規則：

記述される実体が機能した社会的、文化的、経済的、政治的及び／又は歴史的コンテキストに関する重要な情報を提供する。

例：

Granducato di Toscana, principato mediceo (1569-1737)

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

Desde los inicios del siglo XX el turismo comenzó a ser considerado por la administración española como una fuente de riqueza que merecía ser apoyada. Jurídicamente se opta por la creación de órganos ad hoc para su gestión y con autonomía financiera para el cumplimiento de sus fines, órganos en los que pudieran participar determinadas asociaciones o corporaciones representativas de intereses privados.

スペイン、*Archivo General de la Administración* (国立行政文書館)

注記：典拠レコード：「*España. Patronato Nacional de Turismo*」

A instituição foi criada no contexto da formação do Estado Nacional, sendo já prevista na 1ª Constituição (1824), dois anos após a proclamação da independência. Durante o período imperial, na medida em que o país era uma monarquia centralizada, reuniu também documentos de origem provincial. Com a República, dado seu caráter federativo, passou a atuar primordialmente no âmbito do Executivo Federal. O Arquivo Nacional custodia acervo oriundo dos poderes Executivo, Legislativo e Judiciário, documentação cartorária e privada, esta de pessoas, famílias e instituições.

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

En el Antiguo Régimen no existía un sistema reglado, sometido a una ley de procedimiento, lo que dificulta la fijación exacta del periodo de vigencia del cuerpo normativo.

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Le cubisme est un courant artistique, né d'une étroite collaboration entre Picasso et Braque, inspiré par Cézanne. Il voit le jour en 1907, avec *Les Femmes d'Alger*, œuvre considérée par les historiens de l'art comme le point de départ de tout l'art moderne, mais il ne prend son nom qu'en 1908, appelé ainsi par le journaliste Louis Vauxcelles lors du compte rendu d'une exposition d'œuvres de Braque.

フランス、*Centre historique des Archives nationales* (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「*Pablo Picasso*」

5.3 関連エリア

このエリアの目的は、他の典拠レコードに記述され得る他の団体、個人及び家との関連を記述することである。

5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子

目的：

関連する実体の名称及び一意の識別子を示し、関連する団体、個人又は家の典拠レコードとの関連付けを支援すること。

規則：

関連する実体について、名称の典拠形及び一意の識別子を記録する。これには典拠レコードの識別子を含む⁵。

5.3.2 関連の種類

目的：

記述される実体と、他の団体、個人又は家との関連にかかる、一般的な種類を識別すること。

規則：

記述される関連に該当する、一般的な種類を記録する。国内の規則及び／もしくは慣行によって規定された一般的な種類又は以下の4つの種類のうちの1つの、いずれかを用いる。「規則及び／又は慣行」の要素（5.4.3）に、関連を記述する統制語彙の出典として用いた分類体系を記録する。

- － **階層的**（例：上位の／下位の、統制された／統制する、所有している／所有されている）

階層的な関連性においては、実体が、他の団体、個人又は家の複数の活動に対して、何らかの権限及び統制を行使する場合がある。また、実体は、例えば、合同委員会や、上部組織が時の経過とともに変化した組織など、他の多くの団体、個人又は家に従属する場合もある。

- － **経時的**（例：前身の／後継の）

経時的な関連性においては、実体は、ある機能や活動の行使において、他の多くの団体、個人又は家を引き継ぐ場合がある。同様に、実体は他の多くの団体、個人又は家に引き継がれる場合がある。

- － **家**

家においては、個人は、家の他の構成員との関連、及び実体としての家自体との関連など、幅広い関連を持つ場合がある。家の家系的構造が複雑な場合、各構成員に

⁵ 手入力のシステムでは、関連する団体、個人又は家の名称／識別子は、「～も見よ」の参照欄の使用によって、名称の典拠形と相互参照されるべきである。

対して、別々の典拠レコードを作成し、親、配偶者及び子とそれぞれ関連付けることが適切な場合がある。代わりに、この情報を「内部構造／家系図」の要素（5.2.7）に記録してもよい。

－ 結合的

結合的関連は、上記のいずれでも網羅できない関連（例：提供者／顧客、会員、一部／全体、ビジネス・パートナー）のための一般的な種類である。

5.3.3 関連の記述

目的：

関連の性質の特定の記述を提供すること。

規則：

この典拠レコードに記述された実体と他の関連する実体との関連の性質の正確な記述を記録する。例えば、上部機関、下部機関、所有者、前任者[又は]前身[団体]、夫、妻、息子、親類、[該当する実体の]教師、[該当する実体の]生徒、職場の同僚。「規則及び／又は慣行」の要素（5.4.3）に、関連を記述する統制語彙の出典として用いられた分類体系を記録する。ここでは、関連の歴史及び／又は性質の叙述的な記述を提供してもよい。

5.3.4 関連の年月日

目的：

他の団体、個人又は家との関連の継続期間を示すこと。

規則：

必要に応じて、関連が始まった年月日又は継承した年月日、及び必要な場合は、関連の停止年月日を記録する。「規則及び／又は慣行」の要素（5.4.3）に、年月日の記載に用いた体系、例えば ISO 8601、を明記する。

例：

5.3.1 関連する実体の 名称／識別子	<i>名称の典拠形</i>	Granducato di Toscana, Restaurazione lorenese, Ministero degli affari ecclesiastici, Firenze (1848 - 1861)
	<i>識別子</i>	
5.3.2 関連の区分		Cronologica
5.3.3 関連の記述		Successore
5.3.4 関連の年月日		1848

5.3.1 関連する実体の 名称／識別子	<i>名称の典拠形</i>	Granducato di Toscana, Restaurazione lorenese, Ufficio dello Stato civile toscano,
-------------------------	---------------	--

		Firenze (1817-1865)
	識別子	
5.3.2 関連の区分		Gerarchica
5.3.3 関連の記述		Ufficio dipendente
5.3.4 関連の年月日		18 giugno 1817 – 4 giugno 1848
	ISO 8601	1817/06/18-1848/06/04

イタリア、Archivio di Stato di Firenze (国立フィレンツェ文書館)

名称の典拠形	相互参照 (～をも見よ)		関連する実体の 名称／識別子	関連の年月日
	関連の区分	関連の記述		
Consejo de Guerra	Temporal	Predecesor	Consejo Real de Castilla ES-47161AGS RA00002	1516 (probable)

スペイン、Archivo General de Simancas (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「Consejo de Guerra」

5.3.1 関連する実体の 名称／識別子	名称	University of New York at Albany M.E. Grenander Department of Special Collections and Archives - The German Interlectual Émigré Collection. - http://library.albany.edu/speccoll/findaids/ger024.htm
	典拠レコード識別子	GER 024
5.3.2 関連の区分		Associative
5.3.3 関連の記述		Academic

ドイツ、Bundesarchiv (連邦公文書館)

5.3.1 関連する実体の 名称／識別子	名称の典拠形	Abbadie de Saint-Germain, famille d'
	識別子	
5.3.2 関連の区分		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		En 1812, Aymar, marquis de Dampierre, épousa Julie-Charlotte d'Abbadie de Saint-Germain, issue d'une des plus brillantes familles de la noblesse parlementaire en Béarn.
5.3.4 関連の年月日		1812-

5.3.1 関連する実体の	名称の典拠形	Barthélémy, famille
---------------	---------------	---------------------

名称／識別子	識別子	
5.3.2 関連の区分		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		La famille de Dampierre s'allia aux Barthélémy par le mariage, en 1842, du marquis Elie de Dampierre et d'Henriette Barthélémy (1813-1894), petite-nièce de l'abbé Barthélémy et nièce de François, marquis Barthélémy.
5.3.4 関連の年月日		1842-

5.3.1 関連する実体の 名称／識別子	名称の典拠形	Juchault de Lamoricière, famille
	識別子	
5.3.2 関連の区分		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		En 1873, Anicet Marie Aymar, comte de Dampierre, fils du marquis Elie, épousa Marie-Isabelle, la plus jeune fille du général de Lamoricière.
5.3.4 関連の年月日		1873-

フランス、Centre historique des Archives nationales (国立公文書館歴史センター)

注記：典拠レコード：「Dampierre, famille de」

5.4 統制エリア

5.4.1 典拠レコード識別子

目的：

用いられるであろうコンテキストにおいて、典拠レコードを一意に識別すること。

規則：

地方及び／又は国内の慣行に従って一意の典拠レコード識別子を記録する。当該典拠レコードが国際的に用いられるならば、ISO 3166「国の名称の表示基準」の最新版に従って、典拠レコードが作成された国の国別コードを記録する。

典拠レコードの作成者が国際機関である場合は、国別コードの代わりに組織の識別子を与える。

例：

ES47161AGS RA 00001

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

*注記：*典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

GB/NNAF/F10216

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission*（国立公文書館
王立手稿史料委員会）

AU NLA 93-535878

オーストラリア、*National Library of Australia*（オーストラリア国立図書館）

AU NAA CA 37

オーストラリア、*National Archives of Australia*（オーストラリア国立公文書館）

国別コードの例：

AU オーストラリア

CA カナダ

ES スペイン

FR フランス

GB イギリス

MY マレーシア

SE スウェーデン

US アメリカ合衆国

5.4.2 機関識別子

目的：

典拠レコードに責任を負う機関を識別すること。

規則：

典拠レコードの作成、修正又は普及に責任を負う機関名称にかかる完全な名称の典拠形を記録する。又は、代わりに、国内又は国際的な機関コードの標準に従って、機関のためのコードを記録する。機関を識別するために用いた識別体系（例：ISO 15511）への参照を含む。

例：

Archivo General de Simancas

ES47161AGS (ISO 15511)

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

*注記：*典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Archivo General de la Nación

MX9AGN (ISO 15511)

メキシコ、*Archivo General de la Nación*（国立公文書館）

Archivo di Stato di Firenze

IT AS Fi

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze*（国立フィレンツェ文書館）

SE/RA

スウェーデン、*Riksarkivet*（国立公文書館）

US DNA

アメリカ合衆国、*National Archives and Records Administration*（国立公文書記録管理
院）

DE/ Barch

ドイツ、*Bundesarchiv*（連邦公文書館）

5.4.3 規則及び／又は慣行

目的：

アーカイブズ典拠レコードの作成にあたって適用された国内又は国際的な慣行又は規則を識別すること。

規則：

適用された慣行又は規則の名称、及び、有益である場合は、版又は出版年月日を記録する。

名称の典拠形を作成するために適用された規則は、別途明記する。

この典拠レコードの年月日を識別するために用いた日付表記の体系（例：ISO 8601）への参照を含む。

例：

- Norma de estructura de datos básica: ISAAR (CPF) - International Standard Archival Authority Record For Corporate Bodies, Persons and Families, 2nd ed., Camberra: International Council on Archives, 2004.
- Norma de contenido de datos: Reglas de catalogación. Ed. nuevamente rev. Madrid: Ministerio de Educación y Cultura, Centro de publicaciones : Boletín Oficial del Estado, 1999.
- Norma de codificación de fechas: ISO 8601 - Data elements and interchange formats – Information interchange - Representation of dates and times, 2nd ed., ISO、ジュネーブ、2000 年。
- Norma de codificación de país: ISO 3166 - Codes for the representation of names of countries, Geneva: International Organization for Standardization, 1997.
- Norma de codificación de institución: ISO 15511 - Information and documentation - International standard identifier for libraries and related organizations (ISIL), Geneva: International Organization for Standardization, 2003.
- Norma de codificación de lengua: ISO 639-2 - Codes for the representation of names of languages, Alpha-3 code, Geneva: International Organization for Standardization, 1998.
- Norma de codificación de escritura: ISO 15924 - Codes for the representation of names of scripts, Geneva: International Organization for Standardization, 2001.
- Norma de referencias bibliográficas: ISO 690 - Documentation - Bibliographic references - Content, form and structure, Geneva: International Organization for Standardization, 1987.

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

National Council on Archives, *Rules for the Construction of Personal, Place and Corporate Names*, 1997

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission*（国立公文書館王立手稿史料委員会）

Erfassungsschema nach: Mommsen, Wolfgang A: *Die Nachlässe in deutschen Archiven*, Boppard 1983

ドイツ、*Bundesarchiv*（連邦公文書館）

5.4.4 状態

目的：

利用者が典拠レコードの現在の状態を理解できるように、典拠レコードの起草状態を示すこと。

規則：

典拠レコードが草案、最終版及び／又は改訂版、もしくは抹消されたものの、いずれにあたるかを示すことで、その典拠レコードの現在の状態を記録する。

例：

Finalizado

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

Revised

オーストラリア、*National Library of Australia* (オーストラリア国立図書館)

Versão preliminar

ブラジル、*Arquivo Nacional* (国立公文書館)

注記：典拠レコード：「*Arquivo Nacional (Brasil)*」

Publié avec le visa de la direction des Archives de France

フランス、*Archives départementales de la Gironde* (ジロンド県文書館)

5.4.5 詳細度

目的：

典拠レコードが適用される詳細度が、最小限、部分的、又は完全の、いずれであるかを示すこと。

規則：

関連する国際的及び／又は国内のガイドライン及び／又は規則に従って、典拠レコードが、最小限、部分的又は完全の、どの詳細度で構成されるかを示す。国内のガイドライン又は規則がない場合は、最小限の典拠レコードとは ISAAR(CPF)の典拠レコード (4.8 を見よ) に準拠した4つの必須要素のみから構成されるものであり、一方で完全な典拠レコードとは ISAAR(CPF)に関連した全ての記述要素についての情報を示すものである。

例：

Completo

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「Consejo de Guerra」

Full

オーストラリア、*National Library of Australia*（オーストラリア国立図書館）

Resumido

ブラジル、*Arquivo Nacional*（国立公文書館）

注記：典拠レコード：「Arquivo Nacional (Brasil)」

5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日

目的：

典拠レコードがいつ作成、改訂、又は抹消されたのかを示すこと。

規則：

典拠レコードが作成された年月日、及び改訂年月日を記録する。用いた日付表記の体系（例：ISO 8601）を「規則及び／又は慣行」の要素（5.4.3）に明記する。

例：

2002-10-25 (Fecha de creación)

2003-12-05 (Fecha de revisión)

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

注記：典拠レコード：「Consejo de Guerra」

1993-05-12; revised 2002-10-28 [ISO 8601]

オーストラリア、*National Library of Australia*（オーストラリア国立図書館）

5.4.7 言語及び文字体系

目的：

典拠レコードを作成するために用いた言語及び／又は文字体系を示すこと。

規則：

アーカイブズ典拠レコードの言語及び／又は文字体系を記録する。

適切な ISO の言語コード（ISO 639-2）及び／又は文字体系コード（ISO 15924 文字体系の名称の表記のための規格）を含む。

例：

Español: spa

Escritura latina: ltn

スペイン、*Archivo General de Simancas*（シマンカス公文書館）

注記：典拠レコード：「Consejo de Guerra」

5.4.8 情報源

目的：

典拠レコードを作成する際に参照した情報源を識別すること。

規則：

典拠レコードを確立する際に参照した情報源を記録する。

例：

HMC, *Principal Family and Estate Collections: Family Names L-W*, 1999

Complete Peerage, 1936

Burkes Peerage, 1970

Complete Baronetage, vol 5, 1906

イギリス、*The National Archives: Historical Manuscripts Commission* (国立公文書館
王立手稿史料委員会)

ANDÚJAR CASTILLO, Francisco. Consejo y consejeros de Guerra en el siglo XVIII. Granada : Universidad de Granada, 1996.

DOMÍNGUEZ NAFRÍA, Juan Carlos. El Real y Supremo Consejo de Guerra (siglos XVI-XVIII). Madrid: Centro de Estudios Políticos y Constitucionales, 2001.

FERNÁNDEZ CONTI, Santiago. Los Consejos de Estado y Guerra de la monarquía hispana en tiempos de Felipe II (1548-1598). [Valladolid] : Consejería de Educación y Cultura, 1998.

FERNÁNDEZ CONTI, Santiago. El gobierno de los asuntos de la guerra en Castilla durante el reinado del emperador Carlos V (1516-1558). In *Intrex: Instituciones y elites de poder en la monarquía hispana durante el siglo XVI*. Madrid : Universidad Autónoma de Madrid, 1992, p. 47-105.

GOODMAN, David. Spanish naval power, 1589-1665: reconstruction and defeat. Cambridge: Cambridge University Press, 1997.

OYA OZORES, Francisco de. Promptuario del Consejo de Guerra, y Jurisdiccion Militar, en que se refieren el instituto, gobierno, y facultades de este Supremo Tribunal, y los casos en que compete, ó se limita el fuero militar..., según Ordenanzas, y Reales resoluciones. [Madrid] : [s.n.], 1740.

THOMPSON, I.A.A. Guerra y decadencia : gobierno y administración en la España de los Austrias, 1560-1620. Barcelona : Crítica, 1981.

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

ASFi, Miscellanea Medicea, 413: "Teatro di grazia e giustizia" di Niccolo Arrighi, cc. 194, 204, 239-242; *La Toscana nell'eta di Cosimo III. Atti del convegno, Pisa - San Domenico di Fiesole (Fi), 4-5 giugno 1990*. a cura di Franco Angiolini, Vieri Becagli, Marcello Verga, Firenze, EDIFIR, 1993, 497-520

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

5.4.9 維持管理上の注記

目的：

典拠レコードの作成及び変更について記録すること。

規則：

典拠レコードの作成及び維持管理に関連する注記を記録する。典拠レコードの作成を担当した個人の名称をここに記録してもよい。

例：

Responsable de la creación del registro de autoridad: Julia Rodríguez de Diego

スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「Consejo de Guerra」

Compilatore: Valentina Baggiani

Valentina Baggiani, 27-LUG-03, Intervento di rielaborazione completa del testo e dei contenuti in vista della pubblicazione sul web della scheda.

イタリア、*Archivio di Stato di Firenze* (国立フィレンツェ文書館)

6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け

アーカイブズ典拠レコードは主に、記録作成のコンテキストを記録するために作成される。この記録化を有益なものとするためには、典拠レコードを記録の記述に関連付けることが必要である。

アーカイブズ典拠レコードは、その他の関連する情報資源と関連付けることができる。そのような関連付けがなされる場合は、分かっている範囲で、団体、個人又は家と、関連付けられた資源との関連の性質を記述することが重要である。この節は、そのような関連付けがアーカイブズ記述システムのコンテキストの中でどのように作成される可能性があるかということに関するガイダンスを提供する。これの図示である図1を参照せよ。

関連する情報を、叙述的な自由テキスト並びに／又は以下の要素で規定される構造化したテキスト、及び／もしくは資源への関連付けとして記録する。

6.1 関連する資源の識別子及びタイトル

目的：

関連する資源を一意に識別すること、及び／又は関連する資源の記述が存在する場合に典拠レコードを当該資源の記述に関連付けることを可能にすること。

規則：

関連する資源の一意の識別子／レファレンスコード及び／又はタイトルを提供する。該当する場合には、関連する資源の別の記述の識別子も提供する。

6.2 関連する資源のタイプ

目的：

参照されている、関連する資源のタイプを識別すること。

規則：

関連する資源のタイプ、例えば、アーカイブズ資料（フォンド、レコードシリーズ等）、アーカイブズ記述、検索手段、モノグラフ、雑誌記事、ウェブサイト、写真、博物館コレクション、ドキュメンタリー映画、オーラル・ヒストリー記録を識別する。

6.3 関連の性質

目的：

団体、個人又は家と関連する資源の関連の性質を識別すること。

規則：

団体、個人又は家と関連する資源の関連の性質、例えば、作成者、著者、主題、管理者、著作権保有者、統制者、所有者などを記述する。

6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日

目的：

関連する資源に関する年月日及び／又は団体、個人又は家と関連する資源の関連にかかる年月日を提供すること、また、それらの年月日の重要性を示すこと。

規則：

関連する資源に関する年月日及び／又は団体、個人及び家と関連する資源との関連の年月日を提供し、及びそれらの年月日の重要性を記述する。

例

第一の関連		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	<i>Title</i>	Fondo Fortunato Depero
	<i>Identifier</i>	IT MART Dep.
6.2 関連する資源の種別		Fondo archivistico
6.3 関連の性質		Soggetto produttore
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1894-1960
第二の関連		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	<i>Title</i>	Fondo Biblioteca Museo Depero
	<i>Identifier</i>	IT MART q – MD
6.2 関連する資源の種別		Raccolta libraria
6.3 関連の性質		Creatore della raccolta
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1910 – 1960
第三の関連		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	<i>Title</i>	Collezione Fortunato Depero (Mart: Polo culturale e Galleria Museo Depero, Rovereto (Tn)).
	<i>Identifier</i>	ITA MART, Coll Dep
6.2 関連する資源の種別		Collezione d'arte
6.3 関連の性質		Creatore della collezione
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1911 – 1959

イタリア、*Museo di arte moderna e contemporanea di Trento e Rovereto*（トレント・ロヴェレート近現代美術館）

第一の関連する資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	<i>Título</i>	Consejo de Guerra
	<i>Identificador único</i>	ES47161AGS/10
6.2 関連する資源の種別		Fondo
6.3 関連の性質		Productor
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日	<i>Fechas a visualizar</i>	1386/1706
	<i>Fecha ISO 8601</i>	1386/1706
	<i>Tipo de fecha</i>	Fechas de formación

第二の関連する資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	<i>Título</i>	"Depósito de la Guerra"
	<i>Identificador único</i>	ES28079AGMM/1
6.2 関連する資源の種別		Colección
6.3 関連の性質		Productor
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日	<i>Fechas a visualizar</i>	1568 /1738
	<i>Fecha ISO 8601</i>	1568 /1738
	<i>Tipo de fecha</i>	Fechas de creación

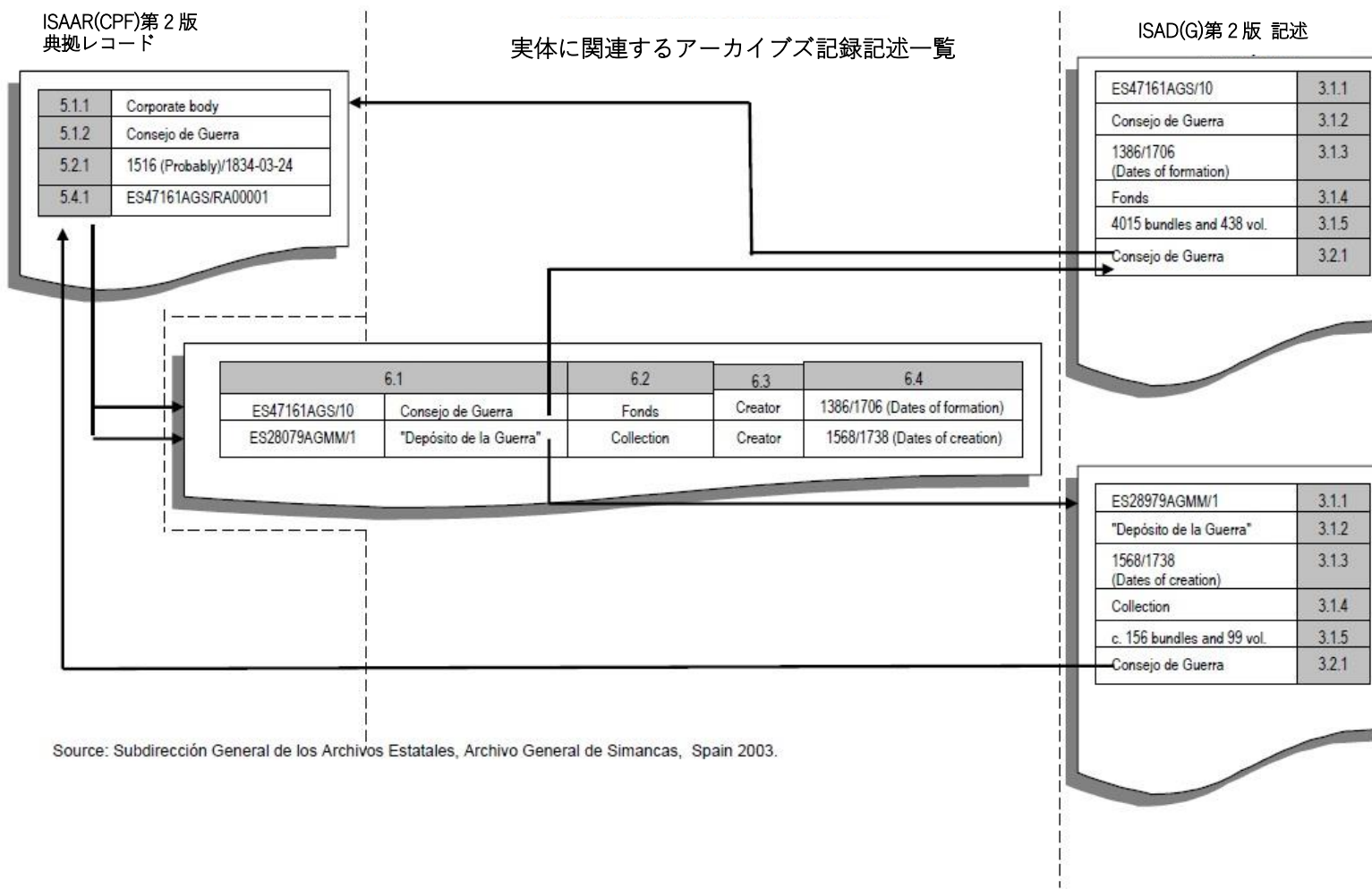
スペイン、*Archivo General de Simancas* (シマンカス公文書館)

注記：典拠レコード：「*Consejo de Guerra*」

6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Nachlass Arnold Brecht
	DE/Barch/ NL 89
6.2 関連する資源の種別	Echter Nachlass [Archival materials/fonds]
6.3 関連の性質	Provenienzstelle [Creator]

ドイツ、*Bundesarchiv* (連邦公文書館)

図1：ISAAR(CPF)第2版のアーカイブズ典拠レコードと ISAD(G)第2版のアーカイブズ記録記述の関連付け



附録 A

ISAAR(CPF)第1版及び第2版の記述要素のマッピング

第1版

- 1.1 識別コード
- 1.2 記録のタイプ
- 1.3 典拠のエントリ
- 1.4 平行したエントリ
- 1.5 優先されない用語
- 1.6 関連するエントリ
 - 2.1.1 法的番号
 - 2.1.2 名称
 - 2.1.3 存在の年月日及び場所
 - 2.1.4 活動拠点
 - 2.1.5 法的地位
 - 2.1.6 権能、機能、活動範囲
 - 2.1.7 管理体制
 - 2.1.8 関連
 - 2.1.9 その他の重要情報
 - 2.2.2 名称
 - 2.2.3 存在の年月日及び場所
 - 2.2.4 居住地
 - 2.2.5 国籍
 - 2.2.6 職業、活動範囲
 - 2.2.8 関連
 - 2.2.9 その他の重要情報
 - 2.3.2 名称
 - 2.3.3 存在の年月日及び場所
 - 2.3.4 場所及び／又は地理的エリア
 - 2.3.5 国籍
 - 2.3.6 職業、活動範囲
 - 2.3.7 家系図
 - 2.3.8 関連
 - 2.3.9 その他の重要情報
- 3.1 アーキビストによる注記
- 3.2 規則又は慣行
- 3.3 年月日

第2版

- 5.4.1 (典拠レコード識別子) 及び5.4.2 (機関識別子)
- 5.1.1 (実体のタイプ)
- 5.1.2 (名称の典拠形)
- 5.1.3 (名称の平行形式)
- 5.1.5 (名称の他の形式)
- 5.3 (関連エリア)
- 5.1.6 (団体識別子)
- 5.1.4 (他の規則に則った名称の標準形式)
- 5.2.1 (存在年月日) 及び 5.2.3 (場所)
- 5.2.3 (場所)
- 5.2.4 (法的地位)
- 5.2.5 (機能、職業及び活動) 並びに 5.2.6 (権能／権限の根拠)
- 5.2.7 (内部構造／家系図)
- 5.3 (関連エリア)
- 5.2.8 (一般的コンテキスト)
- 5.1.4 (他の規則に則った名称の標準形式)
- 5.2.1 (存在年月日) 及び5.2.3 (場所)
- 5.2.3 (場所)
- 5.2.2 (歴史)
- 5.2.5 (機能、職業及び活動)
- 5.3 (関連エリア)
- 5.2.8 (一般的コンテキスト)
- 5.1.4 (他の規則に則った名称の標準形式)
- 5.2.1 (存在年月日) 及び 5.2.3 (場所)
- 5.2.3 (場所)
- 5.2.2 (歴史)
- 5.2.5 (機能、職業及び活動)
- 5.2.7 (内部構造／家系)
- 5.3 (関連エリア)
- 5.2.8 (一般的コンテキスト)
- 5.4.8 (情報源) 及び5.4.9 (維持管理上の注記)
- 5.4.3 (規則及び／又は慣行)
- 5.4.6 (作成、改訂、又は抹消の年月日)

附録 B

提供されている例は、例示であり、規範的なものではない。これらは、適用される規則の考えられる適用のさせ方や表現である。示されている例や示されている形式を指示とみなさないこと。この標準の規則は典拠コントロールレコードへ入力するデータを明示するものであり、その情報の出力又は表現の形式を示すものではない。記述は、無数の多様なアプローチが可能であり、その全てが規則に従って正しい場合がある。

ISAAR に準拠した典拠レコードの追加的な例は、ICA/CDS のウェブサイト (<http://www.hmc.gov.uk/icacds/icacds.htm>) にあるので留意されたい。

完全記述の例

例1 団体の記述

記述言語：英語（アメリカ合衆国）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Corporate body
5.1.2 名称の典拠形		Department of State. Peace Corps. (03/03/1961-07/01/1971)
5.1.2 名称の典拠形		ACTION. Peace Corps. (07/01/1971-1982)
5.1.2 名称の典拠形		Peace Corps. (1982-)
5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式	AACR2R	Peace Corps (U.S.)
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		1961-
5.2.2 歴史		The Peace Corps was established as an operating agency in the Department of State by Department of State Delegation of Authority 85-11, effective March 3, 1961, pursuant to Executive Order (E.O.) 10924, March 1, 1961. It was recognized legislatively by the Peace Corps Act (75 Stat. 612), approved September 22, 1961. The Peace Corps was reassigned to the newly established ACTION by Reorganization Plan No. 1 of 1971, effective July 1, 1971. It was made autonomous within ACTION by E.O. 12137, May 16, 1979, and was made an independent agency by Title VI of the International Security

		and Development Corporation Act of 1981 (95 Stat. 1540), February 21, 1982. The Peace Corps administered and coordinated Federal international volunteer and related domestic volunteer programs including the areas of agricultural assistance, community development, education, environmental protection, and nation assistance.
5.2.5 機能、職業及び活動		Agricultural assistance Community development Education Environmental protection Nation assistance
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Department of State.
	Other form of name	
5.3.2 関連の種類		Hierarchical
5.3.3 関連の記述	Title	Subordinate agency
	Narrative	
5.3.4 関連の年月日		03/03/1961-07/01/1971
	Dates ISO 8601	1961/03/03-1971/07/01
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	ACTION.
	Other form of name	
5.3.2 関連の種類		Hierarchical
5.3.3 関連の記述	Title	Subordinate agency
	Narrative	
5.3.4 関連の年月日		07/01/1971-1982
	Dates ISO 8601	1971/01/01-1982
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		ARC ID 976172
5.4.2 機関識別子		DNA
5.4.3 規則及び／又は慣行		U.S. National Archives and Records Administration, Lifecycle Data Requirements Guide (for creating the authorized form of the name).
5.4.4 状態		Approved
5.4.6 作成、改訂又は抹消		2001/11/03

の年月日		
5.4.7 言語及び文字体系		English
5.4.8 情報源		National Archives Guide, Section 490.1
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
<i>第一の関連資源</i>		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Photographs of Arts and Culture in Ghana
	Unique dentifier	US DNA 558686
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials (series)
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		ca. 1970 (approximate date of the recordkeeping system)
<i>第二の関連資源</i>		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Photographs of Peace Corps Training in Hilo, Hawaii
	Unique dentifier	US DNA 558689
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials (series)
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1963 (date of the recordkeeping system)
<i>第三の関連資源</i>		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Remarks to Peace Corps Trainees
	Unique dentifier	US DNA 193889
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials (file)
6.3 関連の性質		Subject
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1962/09/08 (creation date of the file)

例2 団体の記述

記述言語：スペイン語（スペイン）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Institución
5.1.2 名称の典拠形		Consejo de Guerra
5.1.5 名称の他の形式		Consejo de la Guerra
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日	<i>Fechas a visulizar</i>	1516 (probable)/1834-03-24
	<i>Fechas ISO 8601</i>	1516/1834-03-24
5.2.2 歴史		No existe una fecha exacta de constitución del Consejo de Guerra. La primera mención data de 1516. Fue suprimido el 24 de marzo de 1834.
5.2.3 場所		- Valladolid (sede habitual hasta 1561 y en 1601-1605) - Madrid (sede en 1561-1601 y 1606-1834)
5.2.4 法的地位		Organismo de la Administración Central del Estado (1516 probable- 1834)
5.2.5 機能、職業及び活動		La finalidad del Consejo de Guerra fue la resolución de todos los asuntos relacionados con el ámbito militar. Simultáneamente tuvo competencias judiciales y gubernativas. Por las primeras entendía en todas las causas civiles y criminales en las que intervenía personal militar. Por las segundas resolvía cuestiones de levas y reclutamientos, nombramientos de jefes militares, aprovisionamiento, construcción de navíos, preparación de armadas, fabricación de armamento, sistemas defensivos, hospitales, ejércitos permanentes de la Península (guardas y milicias...). En el siglo XVIII con la creación de la Secretaría del Despacho Universal de la Guerra las atribuciones del Consejo quedaron reducidas a cuestiones contenciosas y judiciales, asuntos de protocolo e interpretación de ordenanzas y reglamentos militares. El ámbito territorial de actuación se limitó a la Península, Islas Baleares y Canarias así como norte de África.
5.2.6 権能／権限の根拠		-Instrucciones de 13-VI-1586 por las que se crean y definen las secretarías de Tierra y Mar. -Real Cédula de 14-IV-1646 sobre división de la Secretaría de Tierra en dos: Secretaría de Tierra-

		Cataluña y Secretaría de Tierra- Extremadura. -Real Decreto de 2-X-1706 reduciendo a una las dos secretarías del Consejo. -Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 23- IV-1714 -Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 23- VIII-1715. -Real Decreto de Nueva Planta para el Consejo de Guerra de 20-I- 1717. -Real Cédula de Nueva Planta para el Supremo Consejo de la Guerra de 4-XI-1773. Decreto de 24-III-1834 de supresión del Consejo de Guerra.
5.2.7 内部構造／家系図		Hasta 1586 la organización interna del Consejo de Guerra fue mínima. Con el Rey como presidente, el Consejo estaba constituido por varios consejeros y un secretario, que lo era a su vez de otros consejos, ayudado por oficiales , escribientes y restante personal subalterno. A partir de 1554 un auditor se encargaba de las materias judiciales y se amplía el número de consejeros, oscilando entre cinco y diez. En 1586 la Secretaría del Consejo de Guerra se desdobra en Secretaría de Tierra y Secretaría de Mar. El mayor control de dos áreas conflictivas determinó la división en 1646 de la Secretaría de Tierra en dos: Secretaría de Tierra-Cataluña y Secretaría de Tierra- Extremadura. Tras el advenimiento de la dinastía borbónica a principios del siglo XVIII sufrió sucesivas reorganizaciones administrativas acorde con sus nuevas funciones. Las secretarías se unificaron en 1706. En 1717 la planta del Consejo se redujo en cuanto a su número de consejeros, divididos en militares y togados, la presidencia recayó en el Secretario del Despacho de Guerra y la secretaría desaparece, tramitándose la actividad administrativa a través del a Escribanía de Cámara. La nueva planta del año 1773 reserva, como tradicionalmente ocurrió, la presidencia a la persona del Rey, amplía a veinte el número de consejeros, diez natos y diez asistentes, divididos en sala de gobierno y justicia, y de nuevo restituye la figura del secretario. La plantilla se

		completa con dos fiscales, tres relatores , un escribano de cámara, abogado, agente fiscal, procurador, oficiales, escribientes, alguaciles y porteros. Esta estructura permaneció prácticamente estable hasta su supresión en 1834.
5.2.8 一般的コンテキスト		La inexistencia en el Antiguo Régimen de un sistema reglado, sometido a una ley de procedimiento, dificulta la fijación exacta del periodo de vigencia del cuerpo normativo, que rara vez contempla este aspecto. Por ello, en el elemento 5.2.6 no se ha consignado el intervalo de fechas en que las fuentes de autoridad se aplican o están vigentes con plena eficacia legal.
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Consejo Real de Castilla
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00002
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción específica	Predecesor
5.3.4 関連の年月日	Fechas a visulizar	1516 (probable)
	Fecha ISO 8601	1516
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Tribunal Supremo de Guerra y Marina
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00003
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción específica	Sucesor
5.3.4 関連の年月日	Fechas a visulizar	1834-03-24
	Fecha ISO 8601	1834-03-24
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Ministerio de la Guerra
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00004
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción	Sucesor

	específica	
5.3.4 関連の年月日	<i>Fechas a visulizar</i>	1834
	<i>Fecha ISO 8601</i>	1834
第四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	<i>Forma autorizada del nombre</i>	Secretaría del Despacho de Guerra
	<i>Identificador del registro de autoridad</i>	ES47161AGS/RA00005
5.3.2 関連の種類		Asociativa
5.3.3 関連の記述	<i>Descripción específica</i>	Entidad relacionada por tramitación administrativa
5.3.4 関連の年月日	<i>Forma narrativa</i>	La Secretaría del Despacho de Guerra era la encargada de la dirección y ejecución de la política militar terrestre. Para este fin mantenía una relación estrechísima con el Consejo en la tramitación administrativa de los expedientes relativos a sus competencias. El Secretario del Despacho fue en algún periodo presidente del propio Consejo.
	<i>Fechas a visulizar</i>	1717-01-20/1834-03-24
第五の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	<i>Forma autorizada del nombre</i>	Secretaría del Despacho de Marina
	<i>Identificador del registro de autoridad</i>	ES47161AGS/RA00006
5.3.2 関連の種類		Asociativa
5.3.3 関連の記述	<i>Descripción específica</i>	Entidad relacionada por tramitación administrativa
5.3.4 関連の年月日	<i>Forma narrativa</i>	La Secretaría del Despacho de Marina era la encargada de la dirección de la política militar marítima. Para ello mantenía una relación estrechísima con el Consejo en la tramitación administrativa de los expedientes relativos a sus competencias.
	<i>Fechas a visulizar</i>	1717-01-20/1834-03-24
第六の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	<i>Forma autorizada del nombre</i>	Consejo de Estado
	<i>Identificador del registro de autoridad</i>	ES47161AGS/RA00007
5.3.2 関連の種類		Asociativa
5.3.3 関連の記述	<i>Descripción específica</i>	Entidad relacionada por tramitación administrativa

5.3.4 関連の年月日	Forma narrativa	El Consejo de Estado durante los siglos XVI y XVII era el órgano competente en el diseño de la política de paz y guerra así como en el desarrollo de la política militar extra-peninsular (Flandes e Italia). A lo largo del siglo XVIII ejerció un papel de asesor del Consejo de Guerra en estas materias y en algunos periodos de dicho siglo compartieron miembros.
	Fechas a visulizar	1526 (probable)/1834-03-24
第七の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Contaduría del Sueldo
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00008
5.3.2 関連の種類		Asociativa
5.3.3 関連の記述	Descripción específica	Entidad relacionada por tramitación administrativa
5.3.4 関連の年月日	Forma narrativa	La Contaduría del Sueldo mantuvo durante los siglos XVI y XVII una correspondencia directa e intensa con el Consejo de Guerra por tratarse de un organismo de la Contaduría Mayor de Hacienda encargado de la información, registro y control de los pagos al ejército.
	Fechas a visulizar	1516 (probable)/1705
	Fecha ISO 8601	1516/1705
第八の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Contaduría Mayor de Cuentas
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00009
5.3.2 関連の種類		Asociativa
5.3.3 関連の記述	Descripción específica	Entidad relacionada por tramitación administrativa
5.3.4 関連の年月日	Forma narrativa	La Contaduría Mayor de Cuentas fue el órgano de intervención y fiscalización del gasto ocasionado por la política y administración militar.
	Fechas a visulizar	1516 (probable)/1828
第九の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Consejo de Hacienda
	Identificador del registro de autoridad	ES47161AGS/RA00010
5.3.2 関連の種類		Asociativa

5.3.3 関連の記述	Descripción específica	Entidad relacionada por tramitación administrativa
5.3.4 関連の年月日	Forma narrativa	El Consejo de Hacienda tuvo durante los siglos XVI y XVII la responsabilidad de dirigir y controlar la política de financiación de la guerra . Para el desenvolvimiento de la actividad administrativa que el ejercicio de estas funciones conlleva el Consejo de Guerra necesitaba inexcusablemente el concurso del Consejo de Hacienda . Por esta razón sus miembros formaron parte junto con los del Consejo de Guerra de todas las Juntas específicas de la actividad militar: Junta de Presidios, Junta de Armadas, Junta de Fronteras, Junta del Almirantazgo...etc
	Fechas a visulizar	1523/1834-03-24
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		ES47161AGS/RA00001
5.4.2 機関識別子	Forma autorizada del nombre	Archivo General de Simancas
	Código	ES-47161AGS
	Norma de identificación	ISO 15511 - Information and documentation - International standard identifier for libraries and related organizations (ISIL) , Geneva: International Organization for Standardization, 2003.
5.4.3 規則及び／又は慣行		- Norma de estructura de datos básica: ISAAR (CPF) - International Standard Archival Authority Record For Corporate Bodies, Persons and Families, 2nd ed., Canberra: International Council on Archives, 2004. - Norma de contenido de datos: Reglas de catalogación. Ed. nuevamente rev. Madrid: Ministerio de Educación y Cultura, Centro de publicaciones : Boletín Oficial del Estado, 1999. - Norma de codificación de fechas: ISO 8601 - Data elements and interchange formats - Information interchange - Representation of dates and times, 2nd ed., Geneva: International Organization for Standardization, 2000. - Norma de codificación de país: ISO 3166 - Codes for the representation of names of countries, Geneva: International Organization for Standardization, 1997. - Norma de codificación de institución: ISO 15511 - Information and documentation -

		International standard identifier for libraries and related organizations (ISIL), Geneva: International Organization for Standardization, 2003. - Norma de codificación de lengua: ISO 639-2 - Codes for the representation of names of languages, Alpha-3 code, Geneva: International Organization for Standardization, 1998. - Norma de codificación de escritura: ISO 15924 - Codes for the representation of names of scripts, Geneva: International Organization for Standardization, 2001. Norma de referencias bibliográficas: ISO 690 - Documentation - Bibliographic references - Content, form and structure, Geneva: International Organization for Standardization, 1987.
5.4.4 状態		Finalizado
5.4.5 詳細度		Completo
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日	Fecha ISO 8601 de creación	2002-10-25
	Fecha ISO 8601 de revisión	2003-12-05
5.4.7 言語及び文字体系		Español en escritura latina.
	Código ISO 639-2	spa
	Código ISO 15024	latn
5.4.8 情報源		ANDÚJAR CASTILLO, Francisco. Consejo y consejeros de Guerra en el siglo XVIII. Granada : Universidad de Granada, 1996. DOMÍNGUEZ NAFRÍA, Juan Carlos. El Real y Supremo Consejo de Guerra (siglos XVI-XVIII). Madrid: Centro de Estudios Políticos y Constitucionales, 2001. FERNÁNDEZ CONTI, Santiago. Los Consejos de Estado y Guerra de la monarquía hispana en tiempos de Felipe II (1548-1598). [Valladolid] : Consejería de Educación y Cultura, 1998. FERNÁNDEZ CONTI, Santiago. El gobierno de los asuntos de la guerra en Castilla durante el reinado del emperador Carlos V (1516-1558). In Intrex : Instituciones y elites de poder en la monarquía hispana durante el siglo XVI. Madrid : Universidad Autónoma de Madrid, 1992, p. 47-

		105. GOODMAN, David. Spanish naval power, 1589-1665 : reconstruction and defeat. Cambridge : Cambrigde University Press, 1997. OYA OZORES, Francisco de. Promptuario del Consejo de Guerra, y Jurisdiccion Militar, en que se refieren el instituto, gobierno, y facultades de este Supremo Tribunal, y los casos en que compete, ó se limita el fuero militar..., según Ordenanzas, y Reales resoluciones. [Madrid] : [s.n.], 1740. THOMPSON, I.A.A. Guerra y decadencia : gobierno y administración en la España de los Austrias, 1560-1620. Barcelona : Crítica, 1981.
5.4.9 維持管理上の注記		Registro de autoridad creado por Julia Rodríguez de Diego.
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Título	Consejo de Guerra
	Identificador único	ES47161AGS/10
6.2 関連する資源のタイプ		Fondo
6.3 関連の性質		Productor
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日	Fechas a visulizar	1386/1706
	Fecha ISO 8601	1386/1706
	Tipo de fecha	Fechas de formación
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	ss	"Depósito de la Guerra"
	Identificador único	ES28079AGMM/1
6.2 関連する資源のタイプ		Colección
6.3 関連の性質		Productor
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日	Fechas a visulizar	1568 /1738
	Fecha ISO 8601	1568 /1738
	Tipo de fecha	Fechas de creación

例3 団体の記述

記述言語：スペイン語（メキシコ）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Institución
5.1.2 名称の典拠形		Real Lotería de la Nueva España
5.1.2 名称の典拠形		Lotería Real Lotería Real Casa de Lotería Real Lotería General de la Nueva España Lotería Moderna (1812) Lotería Real (1814) Renta de Lotería del Imperio de México (1821) Lotería Nacional (1832/1842)
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日	<i>Fechas</i>	1767/1842
	<i>visualizar</i>	
	<i>Fecha ISO 8601</i>	1767/1842
5.2.2 歴史		Con el fin de crear una nueva fuente de ingresos para la Real Hacienda en la Nueva España, el Rey Español Carlos III aprobó el proyecto para el establecimiento de la Real Lotería de la Nueva España. Las ordenanzas para Lotería fueron emitidas en 1769. El 25 de septiembre de 1770 celebraron los primeros sorteos con un fondo de 84,000 pesos. En 1781 el Virrey Don Martín de Mayorga otorgó la primera aportación de la Real Lotería para la Beneficencia Pública, siendo esta al Hospicio de pobres. Durante la guerra de independencia que inició en Nueva España en 1810, hubo varios cambios para la Real Lotería de la Nueva España, entre ellos, el Virrey Félix María Calleja instituyó loterías forzosas en la capital y en los Estados para obligar a comprar billetes a todos los empleados del Gobierno Nobleza, Ejército y Clero y de esta manera recabar fondos para combatir a la insurgencia. A su vez, debido a las ideas independentistas, la Real Lotería fue cambiada de nombre varias veces. Entre otros se le llamó Lotería Moderna (1812), Lotería Real (1814), Renta de Lotería del Imperio de México (1821) o Lotería Nacional (1832).

5.2.3 場所		Ciudad de México Nueva España y sus provincias Estados de la República Mexicana
5.2.4 法的地位		Organismo de la Administración Central del Estado, 1769
5.2.5 機能、職業及び活動		En su origen, la Real Lotería se encargó de efectuar sorteos en la ciudad de México y las provincias de la Nueva España. Entre otras funciones dió instrucciones precisas acerca del manejo de los fondos y de los billetes, incluyendo los castigos por fraude y malversación de fondos. La Real Lotería otorgó en muchos casos concesiones de rifas de billetes a instituciones religiosas y de caridad para que el producto de las rifas se destinara a reconstruir edificios, curar enfermos y sostener indigentes. En otro momento la lotería permitió financiar los gastos de la guerra de independencia de 1810 o de la construcción de la vía Ferrocarril México-Toluca.
5.2.6 権能／権限の根拠		Ordenanzas de la Real Hacienda de la Nueva España, 1769 Bando Real publicado el 19 de septiembre de 1770
5.2.7 内部構造／家系図		En su origen la Lotería en la Nueva España estaba presidida por un director, un oficial mayor, un colector, un contador, así como colectores foráneos encargados de recaudar el producto de la Lotería en las provincias de la Nueva España. Durante la guerra de la independencia de 1810, el Virrey Félix María Calleja instituyó dos Loterías forzosas, una para la Capital y otra para los Estados, ambas dependientes de la Real Lotería.
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Real Hacienda
	Identificador único	MX9AGN98
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Predecesor
	Descripción narrativa	La Real Hacienda se fundó en el siglo XV como parte de la estructura institucional del Virreynato de la Nueva España. Entre los ramos que la

		conformaban destacan los relacionados con los impuestos perpetuos. Otros ramos eran los que tenían un destino particular y piadoso como bulas, diezmos y otros ingresos como los impuestos al tabaco, naipes y azogue. De la existencia de estos ramos derivó el interés de la Real Hacienda por crear la lotería como una instancia independiente dedicada a realizar sorteos públicos para obtener recursos.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1650/1800
	fecha/s ISO	1650/1800
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería de la Academia Nacional de San Carlos
	Identificador único	MX9AGN67
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	En 1842 se publicó el decreto que consignaba la renta de la Lotería Nacional a la Academia de San Carlos. Así fue que la Lotería ayudó a otorgar recursos a la Academia de San Carlos para comprar obras de arte, dar becas a los alumnos para estudiar en Europa y traer maestros del extranjero.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1842/1861
	fecha/s ISO	1842/1861
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería Nacional
	Identificador único	MX9AGN67
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	En 1861 el Presidente de México Benito Juárez, establece oficialmente la Lotería Nacional, que entre otras funciones tendría la de sostener a las escuelas de Bellas Artes, Agricultura y Casa de Cuna.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1861/1877
	fecha/s ISO	1861/1877

第四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería para la Beneficencia Pública
	Identificador único	MX9AGN67
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	En 1877 el Ministerio de Gobernación emitió una circular para instituir la creación de la Dirección de Beneficencia Pública, la cuál dependerá de dicho Ministerio y administraría todos los hospitales, hospicios, casas de corrección y establecimientos de beneficencia. En abril de ese año, la Junta Directiva de la Beneficencia Pública solicitó la creación de la Lotería para la Beneficencia Pública, la cual fue autorizada.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1877/1881
	fecha/s ISO	1877/1881
第五の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería Auxiliar para Obras Públicas
	Identificador único	MX9ALNAP
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	A partir de 1881 la loteria siguió orientada a fomentar la beneficencia y se dedicó también a la construcción de edificios públicos.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1881/1915
	fecha/s ISO	1881/1915
第六の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería Nacional para la Beneficencia Pública.
	Identificador único	MX9ALNAP
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	Después de 1881, la lotería siguió funcionando y entre 1915 y 1920 fue suspendida por decisión del Presidente de la República Venustiano Carranza. En 1920 se restableció nuevamente con el nombre de Lotería Nacional para la

		Beneficencia Pública..
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1920/1960
	fecha/s ISO	1920/1960
第七の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizada del nombre	Lotería Nacional para la Asistencia Pública
	Identificador único	MX9ALNAP
5.3.2 関連の種類		Temporal
5.3.3 関連の記述	Descripción precisa	Sucesor
	Descripción narrativa	A partir de 1960 se creó la Lotería Nacional para la Asistencia Pública que rige hasta el día de hoy.
5.3.4 関連の年月日	fechas a visualizar	1960/2002
	fecha/s ISO	1960/2002
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		MX9AGN67
5.4.2 機関識別子	Forma autorizada del nombre	Archivo General de la Nación
	Código ISO 15511	MX9AGN
5.4.3 規則及び／又は慣行		- Norma de estructura de datos básica: ISAAR (CPF) - International Standard Archival Authority Record for Corporate Bodies, Persons and Families, Draft 2nd ed., Madrid: International Council on Archives, 12-15 June 2002. - Norma de codificación de fechas: ISO 8601 - Data elements and interchange formats - information interchange- Representation of dates and times, 2nd. ed., Geneve: International Standards Organisation, 2000. - Norma de codificación de país: ISO 3166. Codes for the representation of names of countries, Geneve: International Standards Organisation, 1977. - Norma de Codificación de lengua: ISO 15924 - Codes for the representation of names of scripts, Geneve: International Standards Organisation, 2001. Listado Oficial para codificar los Estados y Municipios de la República Mexicana, Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, 2002.

5.4.4 状態		Versión final
5.4.5 詳細度		Completo
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日	<i>Fechas a visualizar</i>	2002-12-16
	<i>Fecha/s ISO 8601</i>	2002-12-16
5.4.7 言語及び文字体系	<i>Datos a visualizar</i>	Español en escritura latina
	<i>Código de lengua ISO 639-2</i>	spa
	<i>Código de escritura ISO 15024</i>	latn
5.4.8 情報源		
	<i>Notas</i>	Significado de las siglas citadas: AGN: Archivo General de la Nación de México ALNAP: Archivo de la Lotería Nacional para la Asistencia Pública
5.4.9 維持管理上の注記	<i>Responsable de la creación del registro de autoridad</i>	Juan Manuel Herrera y Yolia Tortolero, Archivo General de la Nación, México.

例4 団体の記述

記述言語：ポルトガル語（ブラジル）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ	Entidade coletiva	
5.1.2 名称の典拠形	Arquivo Nacional (Brasil)	
5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式	Brasil. Arquivo Nacional [cf. AACR2]	
5.1.5 名称の他の形式	Arquivo Público do Império (1838 – 1890) Archivo Público do Império Arquivo Público Nacional (1890 – 1911) Archivo Público Nacional Arquivo Nacional (1911 -) Archivo Nacional	
5.1.6 団体識別子	04.374.067/0001-47 (Cadastro Nacional de Pessoas Jurídicas - CNPJ) 00320 (nº da unidade protocolizadora no Governo Federal)	
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		1838 -
	Datas ISO 8601	
5.2.2 歴史	Previsto na Constituição de 1824, o Arquivo Público do Império foi estabelecido na Secretaria dos Negócios do Império pelo regulamento nº 2, de 2/1/1838. Tinha por competência a guarda dos diplomas legais dos poderes Legislativo, Executivo, Judiciário e Moderador, dos documentos eclesiásticos, dos relativos à família imperial e às relações exteriores. Em 3/3/1860, o decreto nº 2.541 reorganizou o órgão, que passou a guardar e classificar os documentos concernentes ao direito público, à legislação, à administração, à história e geografia do Brasil. Em 21/11/1890, pelo decreto nº 10, o Arquivo Público do Império teve seu nome alterado para Arquivo Público Nacional, mantendo-se na Secretaria dos Negócios do Interior. Em 3/12/1892, o decreto nº 1.160 o transferiu para o Ministério da Justiça e Negócios Interiores. Em 21/11/1958, o decreto nº 44.862 aprovou uma nova competência para o órgão: preservar os documentos de valor administrativo ou histórico, oriundos dos órgãos da União e entidades de direito privado por ela instituídos e os de valor histórico, provenientes de entidades públicas ou particulares; possibilitar seu uso aos órgãos governamentais e particulares e promover a pesquisa histórica, realizá-la, e divulgar a história pátria, visando a educação cívica do brasileiro. Em 15/10/1975, a portaria nº 600-B do Ministério da Justiça determinou que o órgão tinha por finalidade recolher e preservar o patrimônio documental do país com o objetivo de divulgar o conteúdo científico cultural e incentivar a pesquisa relacionada com os fundamentos e as perspectivas do desenvolvimento nacional. A portaria nº 384, de 12/7/1991, do Ministério da Justiça, aprovou um	

	novo regimento interno para o Arquivo Nacional, que se tornou o órgão central do Sistema Nacional de Arquivos. Sua finalidade, desde então, é executar a gestão, o recolhimento, a guarda, a preservação e a restauração do acervo arquivístico da Administração Pública Federal, bem como dos documentos privados de interesse público, sob sua guarda, garantindo o acesso público às informações neles contidas, com o objetivo de apoiar o governo nas suas decisões político-administrativas, o cidadão na defesa dos seus direitos, divulgando o conteúdo de natureza técnica, científica e cultural, incentivando a pesquisa e implementando a política arquivística do Governo Federal, visando a racionalização e a diminuição dos custos públicos. Em junho de 2000 várias medidas provisórias visando dar melhores condições ao combate à violência na sociedade brasileira são editadas e reeditadas, implicando em reorganização ministerial. No conjunto dessas mudanças, o Arquivo Nacional tem sua subordinação transferida do Ministério da Justiça para a Casa Civil da Presidência da República, ato finalmente consolidado pela medida provisória nº 2.049-2, de 29/6/2000.
5.2.3 場所	Sediado no Rio de Janeiro e dispondo de uma coordenação regional no Distrito Federal, em Brasília, atua em todo o território nacional
5.2.4 法的地位	Órgão público do Executivo Federal, da administração direta.
5.2.5 機能、職業及び活動	Gestão e recolhimento dos documentos produzidos e recebidos pelo Poder Executivo Federal, preservação e acesso aos documentos sob sua guarda e acompanhamento e implementação da política nacional de arquivos, na forma do disposto no art. 2º do decreto nº 3.843, de 13/6/2001.
5.2.6 権能／権限の根拠	- Decreto nº 4.915, de 12/12/2003, que dispõe sobre o Sistema de Gestão de Documentos de Arquivo – SIGA, da administração pública federal, e dá outras providências; - Decreto nº 4.073, de 3/1/2002, que regulamenta a lei nº 8.159, de 8/1/1991, que dispõe sobre a política nacional de arquivos públicos e privados; - Portaria nº 16, de 4/7/2001, da Casa Civil da Presidência da República, que dispõe sobre o regimento interno do Arquivo Nacional da Casa Civil da Presidência da República; - Medida Provisória nº 2.049-2, de 29/6/2000, que altera dispositivos da Lei nº 9.649, de 27/5/1998, que dispõe sobre a organização da Presidência da República e dos Ministérios, e dá outras providências [entre elas a transferência do Arquivo Nacional para a estrutura da Casa Civil da Presidência da República]; - Medida Provisória nº 2.045-1, de 28/6/2000, que institui o Fundo Nacional de Segurança Pública – FNSP, suspende temporariamente o registro de armas de fogo e dá outras providências [entre elas a transferência do Arquivo Nacional para a Casa Civil da Presidência da República]; - Medida Provisória nº 2.029, de 20/6/2000, que institui o Fundo

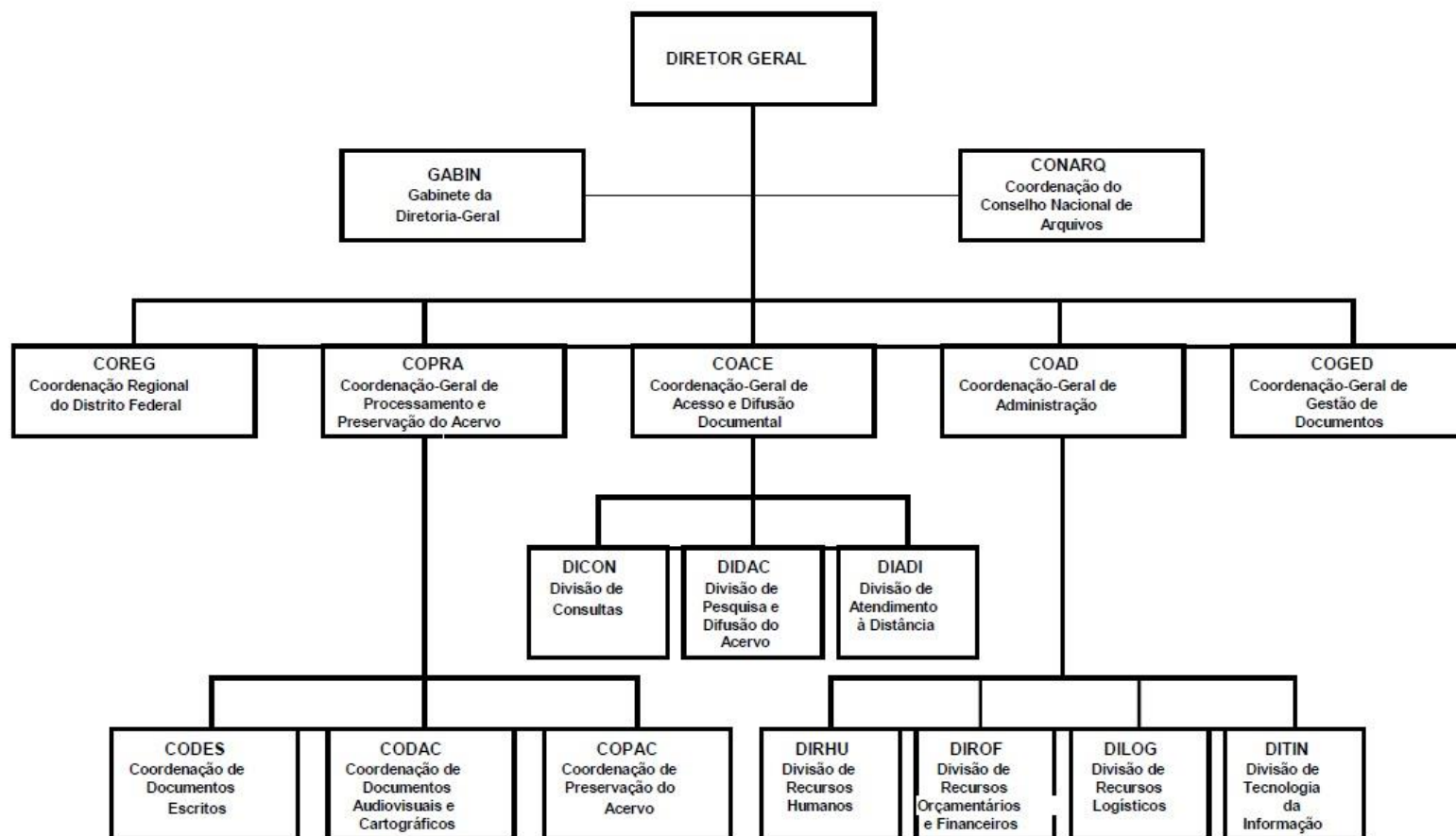
	Nacional de Segurança Pública – FNSP, suspende temporariamente o registro de armas de fogo e dá outras providências [entre elas a transferência do Arquivo Nacional para a Casa Civil da Presidência da República]; - Portaria no 617, de 17/8/1994, que aprova o regimento interno do Arquivo Nacional; - Decreto nº 1.173, de 29/6/1994, que dispõe sobre o funcionamento do Conselho Nacional de Arquivos - CONARQ e do Sistema Nacional de Arquivos – SINAR; - Portaria no 173, de 8/4/1992, que aprova o regimento interno do Arquivo Nacional; - Portaria nº 384, de 12/7/1991, do Ministério da Justiça, que aprova novo regimento interno para o Arquivo Nacional; - Lei nº 8.159, de 8/1/1991 [Lei de Arquivos], que dispõe sobre a política nacional de arquivos e dá outras providências; - Constituição Federal de 1988, artigo 5º, que trata dos direitos e deveres individuais e coletivos; - Decreto nº. 82.308, de 25/9/1978, que institui o Sistema Nacional de Arquivo – SINAR [sendo seu órgão central o Arquivo Nacional]; - Portaria nº 600-B, de 15/10/1975, do Ministério da Justiça, que aprova o regimento interno do Arquivo Nacional; - Decreto nº 44.862, de 21/11/1958, que aprova o regimento do Arquivo Nacional, do Ministério da Justiça e Negócios Interiores; - Decreto nº. 16.036, de 14/5/1923, que aprova o regulamento para o Arquivo Nacional; - Decreto nº 14.852, de 1/6/1921, que modifica diversos artigos do regulamento do Arquivo Nacional aprovado pelo Decreto nº. 9.197, de 9/12/1911; - Decreto nº. 9.197, de 9/12/1911, que aprova novo regulamento do Arquivo Nacional; - Decreto nº 15.80, de 31/10/1893, que manda executar o regulamento anexo que reforma o Arquivo Público Nacional; - Decreto nº 1.160, de 6/12/1892, que dá regulamento à Secretaria da Justiça e Negócios Interiores [e subordina o Arquivo Público Nacional à 1ª Seção da Diretoria do Interior]; - Lei no 23, de 30/10/1891, que reorganiza os serviços da Administração Federal,[e que no art. 4 transfere para o Ministério da Justiça e Negócios Interiores serviços que pertenciam ao Ministério do Interior]; - Decreto nº 10, de 21/11/1890, que muda a denominação do Arquivo Público do Império para Arquivo Público Nacional; - Decreto no 6.164, de 24/3/1876, que reorganiza o Arquivo Público do Império; - Decreto nº 2.541, de 3/3/1860, que reorganiza o Arquivo Público do Império; - Decreto nº 2, de 2/1/1838, que manda executar o regulamento nº 2,
--	---

	que dá instruções sobre o Arquivo Público provisoriamente estabelecido na Secretaria de Estado dos Negócios do Império; - Constituição de 1824, art. 70, que determina a guarda do original de lei assinada pelo imperador e referendada pelo secretário de Estado competente no Arquivo Público [ainda não criado].	
5.2.7 内部構造／家系図	Tem como órgãos de assistência direta e imediata ao diretor-geral o Gabinete da Diretoria Geral e a Coordenação do Conselho Nacional de Arquivos. Como órgãos específicos e singulares, a Coordenação Geral de Gestão de Documentos, a Coordenação Geral de Processamento e Preservação do Acervo, integrada pela Coordenação de Documentos Escritos, pela Coordenação de Documentos Audiovisuais e Cartográficos e pela Coordenação de Preservação do Acervo, a Coordenação Geral de Acesso e Difusão Documental, integrada pela Divisão de Consultas, pela Divisão de Atendimento à Distância e pela Divisão de Pesquisa e Difusão do Acervo, a Coordenação-Geral de Administração e a Coordenação Regional no Distrito Federal. Ver também Apêndice 1.	
5.2.8 一般的コンテキスト	A instituição foi criada no contexto da formação do Estado Nacional, sendo já prevista na 1ª Constituição (1824), dois anos após a proclamação da independência. Durante o período imperial, na medida em que o país era uma monarquia centralizada, reuniu também documentos de origem provincial. Com a República, dado seu caráter federativo, passou a atuar primordialmente no âmbito do Executivo Federal. O Arquivo Nacional custodia acervo oriundo dos poderes Executivo, Legislativo e Judiciário, documentação cartorária e privada, esta de pessoas, famílias e instituições.	
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma(s) autorizada(s) do nome	Brasil. Presidência da República. Casa Civil
	Identificadores	
5.3.2 関連の種類	Hierárquica	
5.3.3 関連の記述	Título Narrativa	Subordinado à Casa Civil da Presidência da República
5.3.4 関連の年月日		2000 -
	Datas ISO 8601	
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma(s) autorizada(s) do nome	Conselho Nacional de Arquivos (Brasil)
	Identificadores	
5.3.2 関連の種類	Associativa	
5.3.3 関連の記述	Título Narrativa	O diretor-geral do Arquivo Nacional é o presidente do Conselho Nacional de Arquivos
5.3.4 関連の年月日		1991 -

	Datas ISO 8601	
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma(s) autorizada(s) do nome	International Council on Archives = Conseil International des Archives
	Identificadores	
5.3.2 関連の種類	Associativa	
5.3.3 関連の記述	Título Narrativa	É membro do International Council on Archives (ICA = CIA) [Conselho Internacional de Arquivos].
5.3.4 関連の年月日		1970 -
	Datas ISO 8601	
第四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma(s) autorizada(s) do nome	Asociación Latinoamericana de Archivos
	Identificadores	
5.3.2 関連の種類	Associativa	
5.3.3 関連の記述	Título Narrativa	É membro da Asociación Latinoamericana de Archivos (ALA).
5.3.4 関連の年月日		1973 -
	Datas ISO 8601	
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子	BR AN E 1r	
5.4.2 機関識別子	Arquivo Nacional (Brasil) BR AN	
5.4.3 規則及び／又は慣行	International Council on Archives. ISAAR (CPF) : International Standard Archival Authority Record for Corporate Bodies, Persons and Families. 2. ed. Canberra, 2003. p. Associação Brasileira de Normas Técnicas. NBR 6023 : Informação e documentação, referências, elaboração. Rio de Janeiro, 2000. 22 p.	
5.4.4 状態	Versão preliminar	
5.4.5 詳細度	Resumido	
5.4.6 作成、改訂又は抹消 の年月日	Criação: 19/12/2002.	
5.4.7 言語及び文字体系	Português	
5.4.8 情報源	ARQUIVO NACIONAL (Brasil). Arquivo Nacional . Rio de Janeiro, 2002. 51 p. CASTELLO BRANCO, Pandiá H. de Tautphoeus. Subsídios para a história do Arquivo Nacional na comemoração do seu primeiro centenário (1838-1938) : o Arquivo no Império. Rio de Janeiro: Arquivo Nacional, 1937. 356p. (Publicações do Arquivo Nacional, 35).	
5.4.9 維持管理上の注記	Autor: Vitor Manoel Marques da Fonseca	
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		

第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Títulos	Arquivo Nacional
	Identificadores	BR AN AN
6.2 関連する資源のタイプ	Fundo	
6.3 関連の性質	Produtor	
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1838 -
	Datas ISO 8601	
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Títulos	ARQUIVO NACIONAL (Brasil). Inventário sumário da documentação permanente do fundo Arquivo Nacional. Rio de Janeiro, 1994. 102 p.
	Identificadores	
6.2 関連する資源のタイプ	Instrumento de pesquisa	
6.3 関連の性質	Autor	
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1994
	Datas ISO 8601	
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Títulos	http://www.arquivonacional.gov.br
	Identificadores	
6.2 関連する資源のタイプ	Site na web	
6.3 関連の性質	Autor e proprietário	
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		2000 -
	Datas ISO 8601	

附錄 1



例5 個人の記述

記述言語：英語（オーストラリア）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Person
5.1.2 名称の典拠形		Mabo, Eddie, 1936-1992
5.1.5 名称の他の形式		Mabo, Edward Koiki, 1936-1992
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		1936-1992
	Dates ISO 8601	1936/1992-01-21
5.2.2 歴史		29 June 1936 - Born on Mer, the son of Robert Zezou Sambo and Annie Mabo of the Piadaram clan. Because his mother died in childbirth, he was adopted under customary law by his uncle Benny Mabo and aunt Maiga. 1953-57 - Worked on trochus fishing luggers out of Mer. 1957 - Left Mer and moved to the mainland. Worked at various jobs including canecutter and railway labourer. 1959 - Married Bonita Nehow (born 1943). 1960-61 - Union representative, Townsville-Mount Isa rail construction project. 1962-67 - Worked for the Townsville Harbour Board. 1962-69 - Secretary, Aboriginal and Torres Strait Islander Advancement League. 1967 - Helped organise seminar in Townsville: 'We the Australians: What is to Follow the Referendum?' 1967-71 - Worked as gardener-groundsman, James Cook University 1973 - Mabo and family travelled to Thursday Island en route to Mer with the intention of visiting Mabo's dying father, but were denied entry to Mer. 1973-83 - Director, Black Community School, Townsville. 1974-78 - Member of the Aboriginal Arts Council. 1975-80 - President, Yumba Meta Housing Association. 1975-78 - Member, National Aboriginal Education Committee. 1978-81 - Assistant Vocational Officer, Aboriginal

		Employment and Training Branch Commonwealth Employment Service. 1978-79 - Member, Australian Institute of Aboriginal Studies Education Advisory Committee. 1981-84 - Pursued Diploma of Teaching, Townsville College of Advanced Education/James Cook University. 1981 - Conference on land rights at James Cook University. Decision to take the Murray Islanders' land case to the High Court 1982 - Land rights case launched. Plaintiffs were Mabo, Sam Passi, Father Dave Passi, James Rice and Celuia Mapo Salee. 1986-87 - Director, ABIS Community Cooperative Society Ltd, Townsville. 1986-87 - Assistant Director, Aboriginal Arts, Melbourne Moomba Festival. 1987-88 - Employed by the Department of Aboriginal Affairs as Community Arts Liaison Officer, 5th Festival of Pacific Arts, Townsville. 1987-88 - Vice-Chairman, Magani Malu Kes. 1988 - High Court ruled the <i>Queensland Coast Islands Declaratory Act</i> 1985 contrary to the Commonwealth <i>Racial Discrimination Act</i> 1975. 21 Jan. 1992 - Edward Koiki Mabo died in Brisbane. 3 June 1992 - High Court delivered a 6:1 verdict in favour of Mabo, <i>Mabo v State of Queensland (No. 2)</i> (1992) 175 CLR 1, overturning the 205-year-old legal doctrine of <i>terra nullius</i>. 26 Jan. 1993 - <i>The Australian</i> announced Eddie Mabo its 1992 Australian of the Year.
5.2.3 場所		Mer [Murray Island], Torres Strait (1936-1957) Townsville, Queensland (c.1960-1992)
5.2.5 機能、職業及び活動		Trochus fisherman Sugarcane cutter Railway labourer Trade union official Waterfront worker Indigenous community leader Gardener Vocational officer Teacher Legal aid officer Indigenous arts administrator Indigenous land rights plaintiff
5.2.6 権能／権限の根拠		Torres Strait customary law
5.2.8 一般的コンテキスト		Edward Koiki Mabo was born in 1936 on the island of Mer, one of the Murray Islands, which are located at the eastern extremity of Torres

		Strait. In June 1992, six months after his death, Mabo achieved national prominence as the successful principal plaintiff in the landmark High Court ruling on native land title. The High Court ruling, for the first time, gave legal recognition to the fact that indigenous land ownership existed in Australia before European settlement and that, in some cases, this land tenure was not subsequently extinguished by the Crown.
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Mabo, Bonita, 1943-
	Other form of name	Nehow, Bonita, 1943-
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		Spouse
5.3.4 関連の年月日		1959-1992
	Dates ISO 8601	1959/1992-01-21
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Aboriginal and Torres Strait Islander Advancement League
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述	Title	Secretary.
5.3.4 関連の年月日	Narrative	Mabo resigned from the League because of the involvement of people he considered to be insincere 'do-gooders'. He then established the all-black Council for the Rights of Indigenous People
		1962-1969
	ISO 8601	1962/1969
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Black Community School, Townsville, Qld
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述	Title	Director
5.3.4 関連の年月日	Narrative	Mabo was Director of this School, the first of its kind established in Australia, throughout the ten years of its existence. The School, which was an independent school funded by the Commonwealth, was forced to close in 1983 because the lease on its site had expired and the School was unable to secure another site.

		1973-1983
	ISO 8601	1973/1983
第四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	<i>James Cook University of North Queensland</i>
		Associative
5.3.2 関連の種類		Employee
5.3.3 関連の記述	Title	Gardener-Groundsman
5.3.4 関連の年月日		1967-1971
	ISO 8601	1967/1971
第五の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	James Cook University of North Queensland
	Predecessor	Townsville College of Advanced Education
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述		Student
5.3.4 関連の年月日	Narrative	Mabo enrolled in a Diploma of Teaching course at Townsville College of Advance Education in 1981. In 1982, the College of Advanced Education amalgamated with the James Cook University of North Queensland. Mabo eventually decided not to become a teacher because he felt he was unsuited to classroom situations.
		1981-1984
第六の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Council for the Rights of Indigenous People
		Associative
5.3.2 関連の種類	Title	President
5.3.3 関連の記述	Narrative	Established in 1970 as a break away from the Aboriginal and Torres Strait Islander Advancement League, this all-black Council established a legal aid service, a medical service and the Black Community School in Townsville.
5.3.4 関連の年月日		1970-c.1983
第七の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Yumba Meta Housing Association
		Associative
5.3.2 関連の種類	Title	President
5.3.3 関連の記述	Narrative	The Yumba Meta Housing Association acquired houses in Townsville using Commonwealth funds and was responsible for renting them to black tenants. Mabo was President of the Association,

		1975-80. During the period 1978-80, Mabo's presidency was contested by a group of disaffected members and evicted tenants who formed a new Board of Directors.
5.3.4 関連の年月日		1975-1980
	ISO 8601	1975/1980
第八の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Australia. National Aboriginal Education Committee
		Associative
5.3.2 関連の種類		Committee member
5.3.3 関連の記述	Narrative	The National Aboriginal Education Committee was set up to provide advice to the Minister of Education and the Department of Education on Aboriginal views on the educational needs of Aboriginal people, and to monitor existing policies and programs. Mabo became involved in this Committee through his work for the Black Community School, and was a Committee member between 1975 and 1978.
5.3.4 関連の年月日		1975-1978
	ISO 8601	1975/1978
第九の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Australia. Commonwealth Employment Service. Aboriginal Employment and Training Branch
		Associative
5.3.2 関連の種類		Employee
5.3.3 関連の記述	Title	Assistant Vocational Officer
5.3.4 関連の年月日		1978-1981
	ISO 8601	1978/1981
第十の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	ABIS Community Cooperative Society Ltd (Townsville, Qld)
		Associative
5.3.2 関連の種類	Title	Director
5.3.3 関連の記述	Narrative	The ABIS Community Cooperative Society was a Townsville-based Aboriginal and Islander cooperative housing association.
5.3.4 関連の年月日	ISO 8601	1986-1987
		1986/1987
第十一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Moomba Festival (Melbourne, Vic.)
		Associative
5.3.2 関連の種類		Employee

5.3.3 関連の記述	Title	Assistant Director, Aboriginal Arts
	Narrative	During 1986-87, Mabo participated in the Communication and Arts Management Scheme run by the Aboriginal Training and Cultural Institute. Through this Scheme he was appointed Assistant Director, Aboriginal Arts, Melbourne Moomba Festival. Mabo claimed that his efforts ensured the first-ever Aboriginal involvement in the Moomba Festival.
5.3.4 関連の年月日		1986-1987
	ISO 8601	1986/1987
第十二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Festival of Pacific Arts (5th: 1988: Townsville, Qld)
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述	Title	Liaison Officer
	Narrative	The 5th Festival of Pacific Arts, which took place in Townsville in 1988, was the first to be held in Australia. The Festival of Pacific Arts occurs every four years and is organised under the auspices of the South Pacific Commission. The 1988 Festival received funding from the Australian Government through the Department of Arts, Heritage and the Environment. Mabo was employed by the Department of Aboriginal Affairs as Community Arts Liaison Officer for the Festival, 1987-88.
5.3.4 関連の年月日		1987-1988
	ISO 8601	1987/1988
第十三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Australia. Dept of Aboriginal Affairs
		Associative
5.3.2 関連の種類		Employee
5.3.3 関連の記述	Title	Liaison Officer, 5th Festival of Pacific Arts, Townsville, Qld
5.3.4 関連の年月日		1987-1988
	ISO 8601	1987/1988
第十四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Magani Malu Kes
		Associative
5.3.2 関連の種類	Title	Vice-Chairman
5.3.3 関連の記述	Narrative	Magani Malu Kes is the name for the Torres Strait Islands in the language of the Torres Strait. The organisation Magani Malu Kes was an organisation for Torres Strait Islanders, which

		Mabo had incorporated as a public company in 1987. Of major concern to Magani Malu Kes was the way in which Islander interests appeared to be marginalised by those of mainland Aborigines when indigenous issues were considered by governments. As a consequence, Magani Malu Kes advocated Torres Strait Islander independence from Australia.
5.3.4 関連の年月日		1987-1988
	ISO 8601	1987/1988
第十五の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Australia. High Court
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述	Title	Plaintiff
	Narrative	In 1981, at a conference on indigenous land rights in Townsville, a decision was made to pursue a native land title claim for the people of the Murray Islands in the High Court of Australia. In 1982, Mabo and four other Islander plaintiffs instituted proceedings against the State of Queensland, claiming that their islands had been continuously inhabited and exclusively possessed by their people who lived in permanent settled communities. They acknowledged that the British Crown became sovereign of the islands upon annexation, but claimed continuous enjoyment of their land rights which had not been validly extinguished by the sovereign through the granting of freehold title or land leases to others. The Queensland Government attempted to defeat the claim with the passage of the Queensland Coast Islands Declaratory Act 1985. In 1988, the High Court ruled this Act contrary to the Commonwealth <i>Racial Discrimination Act</i> 1975. In May 1989, the High Court remitted the land claim to the Queensland Supreme Court for hearing and determination of all issues of fact. In November 1990, Justice
		Moynihan of the Supreme Court delivered the Court's determination of the issues of fact. The case was argued for four days before the High Court in May 1991. The final decision was handed down in favour of Mabo on 3 June 1992. This decision overturned the 204- year-old legal doctrine of terra nullius , which held that the

		lands of the Australian continent were 'practically unoccupied' at the time of the proclamation of British sovereignty.
5.3.4 関連の年月日		1985-1992
	ISO 8601	1985/1992
第十六の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Murray Island Community Council
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述		
	Narrative	During the late 1980s Mabo attempted to gain election to the Murray Island [Mer] Community Council. However, because he had not lived on Mer since the late 1950s, his residential status was questioned and it was ruled that he was not eligible to nominate.
5.3.4 関連の年月日		1985-1991
	ISO 8601	1985/1991
第十七の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Australian Institute of Aboriginal Studies. Education Advisory Committee
	Successor	Australian Institute of Aboriginal and Torres Strait Islander Studies. Education Advisory Committee
5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述	Narrative	Located in Canberra, the Australian Institute of Aboriginal Studies (later the Australian Institute of Aboriginal and Torres Strait Islander Studies) promotes and supports research into the cultures (both traditional and contemporary), languages, histories, and contemporary needs of Australia's indigenous communities. Mabo first became associated with the Institute in 1978 when, as Director of the Black Community School, he was appointed to its Education Advisory Committee.
5.3.4 関連の年月日		1978-1989
	ISO 8601	1978/1989
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		AU 93-435878
5.4.2 機関識別子		National Library of Australia
	ILL Code	AU NLA
5.4.3 規則及び／又は慣行		- ISAAR (CPF) – International Standard Archival Authority Record For Corporate Bodies, Persons and Families , Draft 2nd ed., Madrid: International Council on Archives, 12-15 June 2002.

		- Anglo American Cataloguing Rules 2nd rev. ed., Chicago, 1998. - ISO 8601 - Data elements and interchange formats –Information interchange– Representation of dates and times, 2nd ed., Geneva: International Standards Organization, 2000. - ISO 3166 - Codes for the representation of names of countries, Geneva: International Standards Organization, 1997. - ISO 15511 - Information and documentation - International Standard Identifier for Libraries and Related Organisations (ISIL), Geneva: International Standards Organization, 2000. - ISO 639-2 - Codes for the representation of names of languages - Part 2: Alpha-3 Code, Geneva: International Standards Organization, 1998. ISO 15924 - Codes for the representation of names of scripts, Geneva: International Standards Organization, 2001.
5.4.4 状態		Revised
5.4.5 詳細度		Full
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日	ISO 8601	1993-05-12; revised 2002-10-28
5.4.7 言語及び文字体系		English
5.4.8 情報源	ISO 639-1	en
	ISO 15024	latn
5.4.9 維持管理上の注記	Creator of authority record	Adrian Cunningham
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Papers of Eddie Koiki Mabo
	Unique Identifier	AU NLA MS 8822
6.2 関連する資源のタイプ		Personal papers
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1943, 1959-1992 (bulk: 1972-1992)
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Guide to the papers of Edward Koiki Mabo in the National Library of Australia
	Unique ID	http://www.nla.gov.au/ms/findaids/8822.html#sd
6.2 関連する資源のタイプ		Finding aid
6.3 関連の性質		Subject

6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1995
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	<i>Title</i>	Papers of Edward Koiki Mabo [microfilm]
	<i>Unique Identifier</i>	AU NLA PRU Mfm G 27539-27549 (copying master : Manuscripts) Mfm G 27539-27549 PRU Mfm G 27539-27549 (first generation master : coldstore) Mfm G 27623
6.2 関連する資源のタイプ		Microfilm copy of personal papers
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1996
第四の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	<i>Title</i>	Records of Brian Keon-Cohen
	<i>Unique Identifier</i>	AU NLA MS 9518
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Subject. Records relating to the Mabo case. Mabo Litigation Records emanating from both the Supreme Court of Queensland and the High Court of Australia. They comprise a Statement of Facts by the plaintiffs, wills, land transactions, court transcripts, exhibits, pleadings, applications, witness statements, submissions, correspondence, memoranda and research material. Keon-Cohen, with the assistance of an archivist engaged at the Library's expense, arranged the items into volumes in broad chronological order. An index was compiled by the archivist.
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1982-1992
第五の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	<i>Title</i>	<i>Edward Koiki Mabo : his life and struggle for land rights/</i> by Noel Loos
	<i>Unique Identifier</i>	ISBN 0702229059
6.2 関連する資源のタイプ		Monograph biography
6.3 関連の性質		Subject
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1996
第六の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	<i>Title</i>	<i>Mabo: Life of an Island Man</i>
	<i>Unique Identifier</i>	
6.2 関連する資源のタイプ		Videorecording
6.3 関連の性質		Subject
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1996

は関連の年月日		
---------	--	--

例6 個人の記述

記述言語：イタリア語（イタリア）

注：この例は、Museo di arte moderna e contemporanea di Trento e Rovereto（トレント・ロヴェレート現代美術館、CUM）の目録の作成者にかかる典拠ファイルレコードを編集・拡張したものである。このファイルには、アーカイブズと記録、芸術作品、書籍の記述が収集されており、作成者および著者の典拠レコードによって相互に関連付けられている。CUM は、<http://www.mart.tn.it/>で検索できる。

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Persona
5.1.2 名称の典拠形		Depero, Fortunato 1892-1960
5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式		Depero, Fortunato (RICA = Regole italiane di catalogazione per autore)
5.1.5 名称の他の形式		De Pero, Fortunato
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		1892 marzo 30 - 1960 novembre 29
	ISO 8601	1892/03/30-1960/11/29
5.2.2 歴史		Nato a Fondo (Tn) nel 1892 si trasferisce giovanissimo con la famiglia a Rovereto (Tn) dove frequenta la Scuola reale Elisabetina ad indirizzo tecnico-artistico. Ritiratosi al quinto anno, nel 1908 tenta, senza successo, l'esame di ammissione all'Accademia di Belle Arti di Vienna. Nel 1910, dopo un breve tirocinio come garzone decoratore a Torino, lavora a Rovereto presso un marmista. Espone i suoi primi disegni e dipinti di matrice realistico-sociale e simbolista a Rovereto nel 1911 e nel 1913, anno in cui pubblica il libro Spezzature. Impressioni - Segni - Ritmi , raccolta di poesie, prose e disegni. Nel dicembre dello stesso anno si reca a Roma, presto raggiunto dalla futura moglie Rosetta Amadori; frequenta la Galleria futurista di G. Sprovieri ed entra in contatto in particolare con G. Balla, F. Cangiullo e F. T. Marinetti. Attratto nell'orbita del gruppo futurista, partecipa, nella primavera del 1914, all' "Esposizione libera futurista internazionale" tenuta presso la Galleria. Rientrato a Rovereto, nel luglio dello stesso anno inaugura a Trento la mostra "Prima esposizione di pittura futurista nel Trentino", che interrompe precipitosamente a causa dello scoppio della guerra, riuscendo ad ottenere il permesso di

		ripiegare in Italia. Si arruola volontario nella fanteria italiana ottenendo dopo pochi mesi l'esonero. Tornato a Roma, viene ufficialmente ammesso nel gruppo degli artisti futuristi tra la fine del 1914 e gli inizi del 1915; nel marzo sottoscrive con Balla il manifesto Ricostruzione futurista dell'universo, che propone la fusione di tutte le arti e una maggiore relazione tra arte e vita. In linea con tali teorie, la sua produzione artistica spazia, fin da questi anni, dalla pittura, al disegno, al collage, alle composizioni plastiche, alle liriche "onomalinguistiche". Negli stessi anni è pure impegnato nella coreografia teatrale con lo spettacolo Mimismagia e riceve dall'impresario dei balletti russi, S. Diaghilev, la commissione per le scenografie e i costumi dei balletti - poi non realizzati - de Le chant du rossignol su musica di I. Strawinsky e de Il Giardino zoologico di F. Cangiullo, musicato da M. Ravel. In collaborazione con il poeta G. Clavel - per il quale illustra il libro Un istituto per suicidi - presenta a Roma nell'aprile del 1918 lo spettacolo di marionette, da lui ideato, Balli plastici, su musiche di G. F. Malipiero, Tyrwhitt, A. Casella e B. Bartok. Mentre continua la sua attività espositiva, nel giugno del 1919, rientra a Rovereto ed inaugura la "Casa d'Arte futurista Depero", bottega artigianale, attiva nel settore dell'arte applicata, che prevede la produzione di arazzi, tarsie, collages, cartelli pubblicitari, oggetti d'arte, d'arredamento e giocattoli. Negli anni 1921 - 1922 realizza l'allestimento interno del locale d'avanguardia "Cabaret del Diavolo" di Roma. Nel gennaio dell'anno successivo presenta al teatro Trianon di Milano il suo balletto meccanico Anihccam del 3000, con successive repliche in diverse città italiane. Nel 1927 edita, in collaborazione con l'amico F. Azari, il libro Depero futurista - noto come "libro imbullonato" per via della singolare legatura - che presenta, con una originalissima veste tipografica, l'attività dell'autore dal 1913 al 1927 e la sua concezione culturale. Impegnato anche nel settore della grafica pubblicitaria, Depero lavora per prestigiose ditte tra cui Bianchi,
--	--	--

		Strega, Campari. Dal settembre del 1928 all'autunno del 1930 è a New York: oltre all'attività espositiva, si dedica all'allestimento di balletti teatrali e all'illustrazione pubblicitaria, con la realizzazione di copertine di riviste, come Vogue e Vanity Fair. Mantiene nel frattempo il contatto con i futuristi, sottoscrivendo il manifesto L'aeropittura futurista. Rientrato in Italia, a suggello del suo impegno nel campo della pubblicità, pubblica nel 1932 il "Manifesto dell'arte pubblicitaria futurista". Nel 1933 dirige da Rovereto la rivista Dinamo futurista, edita dal febbraio al giugno dello stesso anno. Nel 1934 pubblica il volume Liriche radiofoniche. Nella seconda metà degli anni Trenta Depero collabora con l'Ente nazionale delle industrie turistiche (E.N.I.T) alla realizzazione delle campagne pubblicitarie per propagandare le bellezze d'Italia nei paesi europei. Negli stessi anni si impegna attivamente all'interno del Dopolavoro artisti di Rovereto e per una decina di mesi è segretario del Sindacato interprovinciale della Confederazione fascista dei professionisti e artisti della Provincia di Trento (1936-1937). Sperimenta inoltre un materiale innovativo, il "buxus", con il quale realizza oggetti d'arredamento ed intarsi, ed elabora, negli stessi anni, il volume autocelebrativo Fortunato Depero nelle opere e nella vita, pubblicato nel 1940. Nel 1947, dopo la pubblicazione del volume in inglese So I think – So I paint, torna per due anni negli Stati Uniti (New York e New Milford), senza ottenere peraltro il successo sperato. Dal 1949 si stabilisce definitivamente a Rovereto. Continua la sua elaborazione teorica con il Manifesto della pittura e plastica nucleare (1949), mentre inizia - probabilmente in questi anni - l'opera minuziosa di rivisitazione della propria vita d'artista. Dal 1953 al 1956 realizza la decorazione e l'arredamento della sala del Consiglio provinciale a Trento. Nel 1959, un anno prima della morte avvenuta a Rovereto, inaugura nella stessa città, in collaborazione con l'Amministrazione comunale, la "Galleria – Museo Depero", primo esempio di
--	--	--

		museo futurista in Italia. Copiosa la sua attività espositiva, tra cui si segnala la partecipazione alla mostra collettiva d'avanguardia al Kursaal di Viareggio (1918); la personale alla Galleria Bragaglia di Roma e la partecipazione alla Grande esposizione nazionale futurista di Milano (1919); la personale "Depero e la sua Casa d'arte" tenuta a Milano alla Galleria Moretti e ripresentata a Roma alla Galleria Bragaglia (1921); la partecipazione alla I Mostra internazionale delle arti decorative di Monza (1923), all'Esposizione internazionale di arti decorative di Parigi, seguita dalla personale al Théâtre des Champs Elysées (1925); la partecipazione alla Prima mostra del Novecento italiano di Milano (1926), all'Esposizione di arte italiana presentata a New York, Chicago, Washington e Boston (1926), alla Biennale di Venezia (1926, 1932, 1950), alla Quadriennale di Roma (1931; 1955), alla Triennale di Milano (1932; 1950), alla mostra "Futurismo e pittura metafisica" al Kunsthaus di Zurigo (1950).
5.2.3 場所		Nato a Fondo, in Valle di Non (Tn), morto a Rovereto (Tn). Nel 1892, giovanissimo si trasferisce con la famiglia a Rovereto (Tn), dove risiede principalmente fino al 1913. Dalla fine del 1913 e per gli anni di guerra vive a Roma, ad eccezione del breve soggiorno a Capri nel 1917, ospite del poeta G. Clavel, e di quello a Viareggio nel 1918. Dal primo dopoguerra torna a risiedere principalmente in Trentino, pur spostandosi spesso per motivi professionali. Dal settembre del 1928 all'autunno del 1930 vive a New York. Durante gli anni del secondo conflitto mondiale si ritira a Serrada, luogo montano nei dintorni di Rovereto. Dal 1947 al 1949 torna negli U.S.A., dove risiede a New York e a New Milford nel Connecticut; al ritorno si stabilisce definitivamente a Rovereto fino alla morte (1960).
5.2.5 機能、職業及び活動		Pittore, scenografo, grafico pubblicitario, designer, scrittore, poeta.
5.2.8 一般的コンテキスト		Il Trentino dei primi decenni del XX secolo fa parte dell'Impero austro-ungarico e costituisce la propaggine meridionale della Contea principesca del Tirolo. L'Impero è caratterizzato, tra le altre

		cose, dalla multietnicità e da forti spinte autonomiste, contenute da una linea politica prevalentemente reazionaria e tradizionalista. Così come altri uomini di cultura, sudditi austriaci di lingua italiana, Depero è attratto da fermenti irredentisti e, in particolare, dall'ambiente artistico-culturale dell'avanguardia futurista italiana. Fin dai primi anni del secondo decennio del secolo, si lega al vivace gruppo dei primi futuristi, sposandone tutta la carica dirompente di rottura con la tradizione e con il passato. Nel primo dopoguerra, dopo l'annessione del Tirolo meridionale all'Italia, continua la sua adesione al futurismo. La sua base logistica torna ad essere Rovereto e il Trentino, con frequenti missioni fuori provincia per motivi professionali. Accetta il fascismo (è autore di <i>A passo romano</i>. <i>Lirismo fascista e guerriero programmatico e costruttivo</i>. Trento, 1943; aderisce alle associazioni locali di categoria degli artisti). Nei primi anni del secondo dopoguerra sconta l'automatica associazione futurismo-fascismo. A partire dai primi anni Cinquanta partecipa in prima persona al recupero e alla rivisitazione del futurismo, preoccupato di fornire una corretta lettura della sua opera e immagine storica.
--	--	--

5.3 関連エリア

第一の関連

5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizzata del nome	Mazzoni, Angiolo, 1894 – 1979
	Codice identificativo	IT MART FP 9
5.3.2 関連の種類		Associativa
5.3.3 関連の記述	Definizione della relazione	Collega (architetto) di ambito futurista.
	Descrizione	A. Mazzoni aderisce nel 1933 al movimento futurista e nell'anno successivo sottoscrive il Manifesto futurista dell'architettura aerea accanto a F.T. Marinetti e a M. Somenzi, con il quale è condirettore fino al 1935 della rivista d'architettura futurista Sant'Elia. La sua posizione professionale di funzionario del Servizio lavori e costruzioni della Direzione generale delle Ferrovie dello Stato permette agli artisti futuristi

		(Benedetta Marinetti, Fillia, Tato, Prampolini, Depero,...) di ottenere in questi anni incarichi di collaborazione alla decorazione di edifici postali e ferroviari. Il rapporto con Depero si concretizza professionalmente negli anni 1933-1934 con la realizzazione di tre vetrate per il Palazzo delle Poste e Telegrafi di Trento e con il progetto, poi non realizzato, di un mosaico per la Stazione ferroviaria di Reggio Emilia (1935). Se la convergenza di Mazzoni con il movimento futurista può dirsi conclusa con la fine degli anni Trenta, egli rivaluterà in tarda età questa militanza e il rapporto con F. Depero, donando, alla fine anni Settanta, il proprio archivio alla Galleria Museo Depero di Rovereto, ente voluto dall'artista trentino per la conservazione e valorizzazione della sua memoria.
5.3.4 関連の年月日		1932-1936 ca.
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Forma autorizzata del nome	Galleria Museo Depero, 1957 - 1987
	Codice identificativo	IT MART FE 10
5.3.2 関連の種類		Associativa
5.3.3 関連の記述	Definizione della relazione	Fondatore
	Descrizione	Fortunato Depero, in collaborazione con il Comune di Rovereto, istituisce nella stessa città la Galleria Museo Depero, ente destinato alla conservazione e valorizzazione della sua opera artistica e documentaria in relazione alla sua adesione al movimento futurista. Dopo la morte dell'artista nel 1960, il Comune, donatario del patrimonio, continuò a gestire l'istituzione, fino al passaggio di competenze nel 1989 al Museo di arte moderna e contemporanea di Trento e Rovereto.
5.3.4 関連の年月日		1957 -1960
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		IT MART FP 7
5.4.2 機関識別子		Museo di arte moderna e contemporanea di Trento e Rovereto (Tn), Italia
	Codice identificativo	IT MART

5.4.3 規則及び／又は慣行		- ISAAR (CPF) – International Standard Archival Authority Record For Corporate Bodies, Persons and Families, Second Edition, Canberra, Australia, 27-30 October 2003; - ISO 8601 – Data elements and interchange formats – Information interchange – Representation of dates and times, 2nd ed., Geneva: International Standards Organization, 2000; - RICA (Regole italiane di catalogazione per autore); - Norme per i collaboratori [delle pubblicazioni degli archivi di Stato], Roma, Ministero per i beni culturali e ambientali. Ufficio centrale per i beni archivistici, 1992
5.4.4 状態		Versione finale
5.4.5 詳細度		Completo
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日		2002/08/30 (prima redazione) 2003/12/20 (ultima revisione)
5.4.7 言語及び文字体系	ISO 8601	Italiano
5.4.8 情報源	Bibliografia	- G. Belli - G. Marzari, Artisti del '900. Protagonisti di Rovereto, Rovereto, Longo Editore, 1991, pp. 40-41; - N. Boschiero, Artisti trentini tra le due guerre, in(a cura di) L'arte riscoperta: opere delle collezioni civiche di Rovereto e dell'Accademia roveretana degli Agiati dal Rinascimento al Novecento, a cura E. Chini, E. Mich, P. Pizzamano, Rovereto, Museo civico, 2000, pp. 94-111; - Depero, a cura di M. Fagiolo Dell'Arco, Milano, Electa, 1989; - La Casa del Mago. Le arti applicate nell'opera di Fortunato Depero 1920 – 1942, Catalogo della mostra, Rovereto, Archivio del '900, 12 dicembre 1992- 30 maggio 1993, a cura di G. Belli, Milano, Charta, 1992, pp. 533-535; - P. Ortoleva, M. Revelli, Storia dell'età contemporanea, Milano, Bruno Mondadori, 1993, pp. 140-145; - B. Passamani, Fortunato Depero, Comune di Rovereto. Musei civici. Galleria Museo Depero, 1981, pp. 367-375;

		M. Scudiero, Depero Fortunato , in Il Dizionario del Futurismo , a cura di E. Godoli, Firenze, Vallecchi, 2001, pp. 371-375
	Fonti archivistiche	Museo di arte moderna contemporanea di Trento e Rovereto, Fondo Fortunato Depero (1894-1960)
5.4.9 維持管理上の注記	Nome del compilatore del record	Stefania Donati
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Denominazione	Fondo Fortunato Depero
	Codice identificativi	IT MART Dep.
6.2 関連する資源のタイプ		Fondo archivistico
6.3 関連の性質		Soggetto produttore
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1894-1960
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Denominazione	Fondo Biblioteca Museo Depero
	Codice identificativo	IT MART q – MD
6.2 関連する資源のタイプ		Raccolta libraria
6.3 関連の性質		Creatore della raccolta
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1910 – 1960
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Denominazione	Collezione Fortunato Depero (Mart: Polo culturale e Galleria Museo Depero, Rovereto (Tn)).
	Codice identificativo	ITA MART, Coll Dep
6.2 関連する資源のタイプ		Collezione d'arte
6.3 関連の性質		Creatore della collezione
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1911 – 1959
第四の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Titolo	Cartellone per “balli plastici”
	Codice identificativo	IT MART, Coll Dep MD 0180-B
6.2 関連する資源のタイプ		Dipinto (olio)
6.3 関連の性質		Autore
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1918
第五の関連資源		

6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Titolo	Depero futurista , Milano, Dinamo Azari, 1927
	Codice identificativo	q – B. VI DEP 1
6.2 関連する資源のタイプ		Monografia
6.3 関連の性質		Autore
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1927
第六の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Titolo	Fortunato Depero nelle opere e nella vita , Trento, TEMI, 1940
	Codice identificativo	q – AR VI FOR 1
6.2 関連する資源のタイプ		Monografia
6.3 関連の性質		Autore
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1940
第七の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Titolo	La Casa del Mago. Le arti applicate nell'opera di Fortunato Depero 1920 – 1942. Catalogo della mostra, Rovereto, Archivio del '900, 12 dicembre 1992- 30 maggio 1993 , a cura di G Belli, Milano, Charta, 1992
	Codice identificativo	AR IV MART 92/5a
6.2 関連する資源のタイプ		Catalogo
6.3 関連の性質		Soggetto
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1992
第八の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Titolo	B. Passamani, Fortunato Depero , Comune di Rovereto. Musei civici. Galleria Museo Depero, 1981
	Codice identificativo	q – AR IV MART 1981/5
6.2 関連する資源のタイプ		Monografia
6.3 関連の性質		Soggetto
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1981

例7 個人の記述

記述言語：スウェーデン語（スウェーデン）

注：この例は、ARKIS II 体系の典拠ファイルにおける典拠レコードを編集し、拡張したものである。[] 括弧内にいくつかの用語の英語訳を付けている。

以下の文書には、スウェーデン全国アーカイブズ・データベースへのリンク (<http://www.nad.ra.se/>) を付しているものがある。

5.1 識別エリア			
5.1.1 実体のタイプ		Person	
5.1.2 名称の典拠形		Oxenstierna, Axel (av Södermöre)	
5.1.5 名称の他の形式		Oxenstiern, Axelius	
		Oxenstierna, Axel (av Eka och Lindö)	-- 1645
		Oxenstierna, Axel Gustafsson	
5.2 記述エリア			
5.2.1 存在年月日	Date of Birth	1583	
	Date of Birth	1654	
5.2.2 歴史		1599-- 1603	studieresor till tyska universitet
		1604 -	i Hertig Karls/Karl IX:s tjänst
		1608-	gift med Anna Åkesdotter Bååt (1579—1649)
		1609-	Riksråd
		1612-	Rikskansler
		1626- 1636	generalguvernör i Preussen
		1632	generalguvernör i de rhenska, frankiska, schwabiska och burgundiska kretsarna
		1633	legat i tysk-romerska riket
		1633	Heilbronnförbundets direktor
		1633-	medlem av förmyndarstyrelsen för drottning Kristina
		1645-	Greve av Södermöre
5.2.5 機能、職業及び活動	Thesaurus code	3200000	
	Thesaurus term	Samhällsadministrativt arbete [civil servant]	
	Specification	Rikskansler [Chancellor]	
5.3 関連エリア			
第一の関連			
5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子	Name	Oxenstierna, Gustaf Gabrielsson (av Eka och Lindö)	
	Authority record identifier	SE/RA/8370	
5.3.2 関連の種類		Släktrelation [Family]	
5.3.3 関連の記述		Förälder [Parent]	

第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子	Name	Bielke, Barbro Axelsdotter
	Authority record identifier	SE/RA/5857
5.3.2 関連の種類		Släktrelation [Family]
5.3.3 関連の記述		Förälder [Parent]
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		SE/RA/5727
5.4.2 機関識別子		SE/RA
		Riksarkivet
5.4.3 規則及び／又は慣行		NAD2 [Data Dictionary for the National Archival Database 2. ed.]
5.4.4 状態		Preliminary
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日	Created	1993-09-30
	Revisions	2002-09-26
		2002-10-31
		2002-12-10
5.4.7 言語及び文字体系	Language code	Swe
	Script code	Latn
5.4.8 情報源		Nationalencyklopedien; Svenskt biografiskt lexikon, vol. 28 (1992—1994)
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル		Oxenstiernska samlingen. Axel Oxenstierna
		SE/RA/720701/II/01
6.2 関連する資源のタイプ		Arkiv [Archival material/fonds]
6.3 関連の性質		Arkivbildare: [Creator (main entry)]
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Tidöarkivet. Axel Oxenstiernas personliga handlingar
	Reference code	SE/RA/720859/02/02
6.2 関連する資源のタイプ		Arkiv [Archival material/fonds]
6.3 関連の性質		Ingående arkivbildare: [Creator (added entry)]
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Oxenstiernaprojektet
	URL	http://www.ra.se/ra/Oxenstierna/oxenstierna1.html
6.2 関連する資源のタイプ		Webbsida [Web site]
6.3 関連の性質		Upphovsman [Author]

例8 個人の記述

記述言語：ドイツ語（ドイツ）

注：この例は、ドイツ連邦公文書館による「Zentrale Datenbank Nachlaesse」の典拠ファイルのレコードを編集・拡張したものである。このファイルは、<http://www.bundesarchiv.de/bestaende/nachlaesse/struktur.php> から取得できる⁶。

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Person
5.1.2 名称の典拠形		Brecht, Arnold
5.1.5 名称の他の形式		Not known
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日	Date of birth	1884
	Date of death	1977
5.2.2 歴史		1918 Geheimer Regierungsrat im Reichsjustizministerium, 1921-1927 Ministerialdirektor im Reichsministerium des Innern, 1928-1933 Vizepräsident der Reichsschuldenverwaltung, Mitglied des Verfassungsausschusses der Länderkonferenzen, 1932 Vertreter Preußens vor dem Staatsgerichtshof, 1933-1953 Professor für Staatswissenschaften an der New School for Social Research New York.
5.2.3 場所		Germany, United States of America
5.2.4 法的地位		
5.2.5 機能、職業及び活動	1st	Lawyer
	2nd	Civil servant
	3rd	Professor for Public policy
5.3 関連エリア		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Name	University of New York at Albany M.E. Grenander Department of Special Collections and Archives - The German Interlectual Émigré Collection. - http://library.albany.edu/speccoll/findaids/ger024.htm
	Authority record identifier	GER 024

⁶ アーノルド・ブレヒトの個人記録は北米とドイツの両方で検索できるよう、この例では両方の言語での要素情報が含まれている。これは、国際的なアーカイブズ環境での典拠レコードを展開するにあたっての使用のコンテキストと機能的アプローチを明らかにし、促進するものである。

Arnold Brechts Teilnachlässe finden sich in Deutschland und Nordamerika. Zur Illustration der Funktion und Herstellung der Kontextbezüge von archivischen Normdateien wurden die Feldinformationen in diesem Beispiel in Deutsch und Englisch vergeben.

5.3.2 関連の種類		Associative
5.3.3 関連の記述		Academic
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		DE N 1089
5.4.2 機関識別子		DE/ BArch
		Bundesarchiv
5.4.3 規則及び／又は慣行		Erfassungsschema nach: Mommsen, Wolfgang A: Die Nachlässe in deutschen Archiven, Boppard 1983
5.4.4 状態		Preliminary
5.4.6 作成、改訂又は抹消 の年月日	Created	2002 – 31 – 12
	Revisions	2003 – 15 – 01
5.4.7 言語及び文字体系	Language code	German
	Script code	Latin
5.4.8 情報源		Internationales Biographisches Archiv 50/1977 vom 5. Dezember 1977
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル		Nachlass Arnold Brecht
		DE/Barch/ NL 89
6.2 関連する資源のタイプ		Echter Nachlass [Archival materials/fonds]
6.3 関連の性質		Provenienzstelle [Creator]

例9 個人の記述

記述言語：英語（アメリカ合衆国）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Person
5.1.2 名称の典拠形		Humphrey, Hubert H. (Hubert Horatio), 1911-1978
5.1.4 他の規則に則った名称の標準形式		Humphrey, Hubert Horatio, 1911-1978 (pre-AACR form)
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		
	Dates ISO 8601	1911-05-27/1978-01-13
5.2.2 歴史		Hubert H. Humphrey was born in Wallace, South Dakota, on May 27, 1911. He left South Dakota to attend the University of Minnesota but returned to South Dakota to help manage his father's drug store early in the depression. He attended the Capitol College of Pharmacy in Denver, Colorado, and became a register pharmacist in 1933. On September 3, 1936, Humphrey married Muriel Fay Buck. He returned to the University of Minnesota and earned a B.A. degree in 1939. In 1940 he earned an M.A. in political science from Louisiana State University and returned to Minneapolis to teach and pursue further graduate study, he began working for the W.P.A. (Works Progress Administration). He moved on from there to a series of positions with wartime agencies. In 1943, he ran unsuccessfully for Mayor of Minneapolis and returned to teaching as a visiting professor at Macalester College in St. Paul. Between 1943 and 1945 Humphrey worked at a variety of jobs. In 1945, he was elected Mayor of Minneapolis and served until 1948. In 1948, at the Democratic National Convention, he gained national attention when he delivered a stirring speech in favor of a strong civil rights plank in the party's platform. In November of 1948, Humphrey was elected to the United States Senate. He served as the Senate Democratic Whip from 1961 to 1964. In 1964, at the Democratic National Convention, President Lyndon B. Johnson asked the convention to select Humphrey as the Vice Presidential nominee. The ticket was elected in November in a Democratic

		landslide. In 1968, Humphrey was the Democratic Party's candidate for President, but he was defeated narrowly by Richard M. Nixon. After the defeat, Humphrey returned to Minnesota to teach at the University of Minnesota and Macalester College. He returned to the U.S. Senate in 1971, and he won re-election in 1976. He died January 13, 1978 of cancer.
5.2.3 場所		Born: Wallace, South Dakota Lived: Minneapolis and St. Paul, Minnesota; Washington, DC
5.2.5 機能、職業及び活動		Registered pharmacist University professor Mayor of Minneapolis, Minnesota U.S. Senator Vice President of the United States
5.2.7 内部構造／家系図		Married to Muriel Fay Buck Humphrey
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Brown, Muriel Buck Humphrey US LC 02-83312367
	Other form of name	
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		Wife of Hubert Humphrey. Muriel Humphrey was appointed by the Governor of Minnesota to the United States Senate, January 25, 1978, to fill the vacancy caused by the death of her husband. She served from January 15, 1978 to November 7, 1978.
5.3.4 関連の年月日		1936/1978-01-13
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Humphrey, Hubert H., 1942US LC 02-86828402
	Other form of name	Humphrey, Hubert H. III
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述	Title	Son of Vice President Hubert H. Humphrey.
	Narrative	
5.3.4 関連の年月日		
	Dates ISO 8601	1942/1978-01-1
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		US DLC 02-79026910
5.4.2 機関識別子		U.S. Library of Congress US DLC
5.4.3 規則及び／又は慣行		Anglo-American Cataloguing Rules, second edition, revised

5.4.4 状態		Final
5.4.5 詳細度		Full
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日		2000-04-13
5.4.7 言語及び文字体系		English
5.4.8 情報源		Centennial of the Territory of Minn., 1949
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Hubert H. Humphrey papers
	Unique Identifier	US Mnhi Alpha: Humphrey
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials- Collection of personal papers
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1919/1978
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Hubert H. Humphrey papers: a summary guide, including the papers of Muriel Buck Humphrey Brown.
	Unique Identifier	St. Paul, Minnesota. Minnesota Historical Society, 1983.
6.2 関連する資源のタイプ		Archival finding aid to personal papers
6.3 関連の性質		subject
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1919/1978
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Hubert H. Humphrey Biography
	Unique Identifier	http://gi.grolier.com/presidents/ea/vp/vphumph.html
6.2 関連する資源のタイプ		Biography
6.3 関連の性質		Subject
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		2000

例10 家の記述

記述言語：英語（イギリス）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Family
5.1.2 名称の典拠形		Noel family, Earls of Gainsborough
5.1.5 名称の他の形式		Noel family, Barons Noel Noel family, Barons Barham Noel family, Viscounts Campden Noel family, baronets, of Barham Court
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		12 th – 20 th century
5.2.2 歴史		The Noel family was established in Staffordshire in the Middle Ages: Andrew Noel (d1563), third son of James Noel of Hidcote (Staffordshire) acquired property in Rutland and Leicestershire and founded the branch of the Noel family from which the Earls of Gainsborough descended. Estates in other counties (mainly Gloucestershire, Hampshire, Kent and Middlesex) were subsequently acquired through purchase, inheritance and marriage. The family's principal seat was Exton Hall (Rutland). After Exton Hall was severely damaged by fire in 1810 Barham Court near Maidstone (Kent) became the main residence until the sale of the Kent estate in 1845-6 but a new house at Exton was completed in the early 1850s. Campden House in Chipping Campden (Gloucestershire), inherited from Baptist Hicks, Viscount Campden (d 1629), was destroyed in the Civil War while Campden House (Kensington) was sold in 1708. The family of Gerard Noel Edwards, who inherited the Noel family estates in 1798 and took the surname Noel, had resided at Welham Grove in Welham (Leicestershire) but this was sold by 1840. Andrew Noel (d1563) acquired Old Dalby (Leicestershire, sold 1617) and Brooke (Rutland). His grandson Sir Edward Noel (d 1643) bought the former Harington family estate of Ridlington (Rutland) and was created Baron Noel in 1617. He married a co-heir of Baptist Hicks (Viscount Campden, d 1629), through whom came the

		property in Rutland (Exton and Whitwell), Gloucestershire (Chipping Camden), Middlesex (Hampstead, sold 1707) and Campden House (Kensington, sold 1708), and succeeded his father-in-law as second Viscount Campden. Valle Crucis (Denbighshire) was acquired through the marriage of the third Viscount Campden (1612-82) and Hester, daughter of the second Baron Wotton, but was sold in 1663 to Sir John Wynn, fifth Bt. The fourth Viscount Campden (1641-89, created Earl of Gainsborough 1682) married in 1661 Elizabeth Wriothesley, elder daughter of the fourth Earl of Southampton, through whom came the Titchfield (Hampshire) estate, but on the second Earl of Gainsborough's death in 1690 this estate passed to his daughters (who married respectively the first Duke of Portland and the second Duke of Beaufort). The Rutland and Gloucestershire estates, with the earldom of Gainsborough, however, were inherited by the second Earl's cousin Baptist Noel of North Luffenham and Cottesmore (both Rutland). Property at Walcot (Northamptonshire), Castle Bytham (Lincolnshire) and Kinnoulton (Nottinghamshire) was inherited by the sixth Earl of Gainsborough from a cousin, Thomas Noel of Walcot (d 1788). On the sixth Earl's death in 1798 his estates were divided, the Walcot properties passing to CH Nevile, who took the name Noel, and the Rutland and Gloucestershire estates passing to Gerard Noel Edwards (1759-1838), later Sir GN Noel, second Bt, son of GA Edwards (d 1773) of Welham Grove (Leicestershire) by Jane Noel (d 1811), sister of the fifth and sixth Earls. GN Edwards had inherited from his father various properties in Leicestershire (Welham, etc), London and Middlesex (Islington, Kensington, etc), Kent (Dartford, etc) and Ireland, but these were all sold between 1805 and 1840. GN Edwards had married in 1780 Diana, daughter of Charles Middleton (1726-1813), first Baron Barham, who succeeded her father in the barony and the Barham Court estate near Maidstone (Kent). On her death in 1823 she was in turn succeeded in the Barham Court estate and peerage title by her
--	--	--

		son Charles Noel (d 1866), who inherited the Rutland (Exton, etc) and Gloucestershire (Chipping Campden) estates of his father in 1838 and was created Earl of Gainsborough in 1841. The remaining Kent property was, however, sold by 1845-46.
5.2.3 場所		Estates in 1883: Rutland 15,076 acres, Gloucestershire 3,170 acres, Leicestershire 159 acres, Lincolnshire 89 acres, Warwickshire 68 acres, Northamptonshire 6 acres; total 18,568 acres worth £28,991 a year.
5.2.5 機能、職業及び活動		Estate ownership; social, political and cultural role typical of the landed aristocracy in England. The first Viscount Campden amassed a large fortune in trade in London and purchased extensive estates, including Exton (Rutland) and Chipping Campden (Gloucestershire). The Barham Court (Kent) estate was the acquisition of the first Baron Barham, a successful admiral and naval administrator (First Lord of the Admiralty 1805).
5.2.7 内部構造／家系図		Sir Edward Noel (d 1643) married Julian, daughter and co-heir of Baptists Hicks (d 1629), Viscount Campden, and succeeded to the viscounty of Campden and a portion of his father-in-law's estates. The third Viscount Campden (1612-82) married Hester Wotton, daughter of the second Baron Wotton. The fourth Viscount Campden (1641-89, created Earl of Gainsborough 1682) married Elizabeth Wriothesley, elder daughter of the fourth Earl of Southampton. Jane Noel (d 1811), sister of the fifth and sixth Earls of Gainsborough, married Gerard Anne Edwards of Welham Grove (Leicestershire) and had issue Gerard Noel Edwards (1759-1838). He married in 1780 Diana Middleton (1762-1823) <i>suo jure</i> Baroness Barham), daughter of Charles Middleton (1726-1813), created first Baronet of Barham Court (Kent) in 1781 and first Baron Barham in 1805. GN Edwards assumed the surname Noel in 1798 on inheriting the sixth Earl of Gainsborough's Rutland and Gloucestershire estates (though not the Earl's honours, which were extinguished); and he later inherited his father-in-law's baronetcy. His eldest son John Noel (1781-1866) succeeded to the estates of his

		mother and his father, to his mother's barony and his father's baronetcy, and was created Viscount Campden and Earl of Gainsborough in 1841.
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Harington family, Barons Harington Family
	Identifier	GB/NNAF/F10219
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		Predecessor in the Ridlington (Rutland) estate
5.3.4 関連の年月日		Early 17 th century
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Wotton family, Barons Wotton
	Identifier	GB/NNAF/F10218
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		Third Viscount Campden married Hester, daughter of second Baron Wotton
5.3.4 関連の年月日		Mid 17 th century
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Bentinck, Cavendish- family, Dukes of Portland
	Identifier	GB/NNAF/F9541
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		A daughter of second Earl of Gainsborough married the first Duke of Portland
5.3.4 関連の年月日		Late 17 th century
第四の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Somerset family, Dukes of Beaufort
	Identifier	GB/NNAF/F3483
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		The second Duke of Beaufort married Rachel daughter and coheir of the second Earl of Gainsborough in 1706
5.3.4 関連の年月日		1706
第五の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Wriothesley family, Earls of Southampton
	Identifier	GB/NNAF/F2938
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		Elizabeth, daughter of the fourth Earl of Southampton married the first Earl of Gainsborough in 1661

5.3.4 関連の年月日		Late 17 th century
第六の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Noel family of Walcot
	Identifier	GB/NNAF/F10217
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		The sixth Earl of Gainsborough inherited the Walcot (Northamptonshire) estates of his cousin Thomas Noel in 1788
5.3.4 関連の年月日		1788
第七の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子	Authorized form of name	Edwards family of Welham
	Identifier	GB/NNAF/F7310
5.3.2 関連の種類		Family
5.3.3 関連の記述		GN Edwards inherited the Noel estates in 1798 and took the surname Noel
5.3.4 関連の年月日		1798
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		GB/NNAF/F10216
5.4.2 機関識別子		Historical Manuscripts Commission
5.4.3 規則及び／又は慣行		National Council on Archives Rules for the Construction of Personal Place and Corporate Names , 1997
5.4.4 状態		Finalised
5.4.5 詳細度		Full
5.4.6 作成、改訂又は抹消 の年月日		30 November 2000
5.4.7 言語及び文字体系		English
5.4.8 情報源		HMC, Principal Family and Estate Collections: Family Names L-W , 1999 Complete Peerage , 1936 Burkes Peerage , 19q70 Complete Baronetage , vol 5, 1906
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Family and estate papers
	Unique Identifier	GB 0056 DE 3214
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		12 th -20 th cent
第二の関連資源		

6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Rutland estate sales papers
	Unique Identifier	GB 0056 DE 3177/36-44
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1925-26
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Deeds, family financial and trust papers
	Unique Identifier	GB 0056 DE 2459
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		17 th -19 th cent
第四の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Pickwell (Leicestershire) estate maps
	Unique Identifier	GB 0056 89-91/30
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1616, 1736
第五の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Deeds, family and estate papers
	Unique Identifier	GB 0056 DE 1797
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		13 th -18 th cent
第六の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Welham (Leicestershire) deeds and estate papers
	Unique Identifier	GB 0056 81'30
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		1745-1838
第七の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル	Title	Chipping Campden (Gloucestershire) deeds and papers
	Unique Identifier	GB 0056 DE 3214
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は 関連の年月日		15 th -20 th cent
第八の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子	Title	Chipping Campden (Gloucestershire) deeds and

及びタイトル		papers
	Unique Identifier	GB 0040 D329
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1707-1881
第九の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Titchfield (Hampshire) deeds and estate papers
	Unique Identifier	GB 0041 5M53
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		13 th -18 th cent
第十の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	A-E Noel and Edwards family corresp and papers 18 th -20 th cent
	Unique Identifier	GB 800819
6.2 関連する資源のタイプ		Archival materials
6.3 関連の性質		Creator
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		18 th -20 th cent
第十一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル	Title	Noel family seal
	Unique Identifier	GB 0066, E 40/12531
6.2 関連する資源のタイプ		Attached seal, Andrew Noel
6.3 関連の性質		Owner
6.4 関連する資源及び／又は関連の年月日		1551-1552

例11 家の記述

記述言語：フランス語（フランス）

5.1 識別エリア		
5.1.1 実体のタイプ		Famille
5.1.2 名称の典拠形		Dampierre, famille de (seigneurs de Biville-la-Baignarde, la Forest, Grainville, Millancourt, Montlandrin, Sainte-Agathe, Sain-Suplix et Sélincourt, puis marquis et comtes de Dampierre)
5.1.5 名称の他の形式		Dampierre-Millancourt Dampierre de Millancourt Dampierre de Sainte-Agathe Dampierre de Sélincourt
5.1.6 団体識別子		Sans objet
5.2 記述エリア		
5.2.1 存在年月日		XII ^e siècle à nos jours
5.2.2 歴史		La famille de Dampierre, qui compte encore aujourd'hui des représentants, est issue d'une maison chevaleresque de ce nom, citée dès le XII ^e siècle en Haute-Normandie. Ses armes sont d' " argent à trois losanges de sable, 2 et 1 ". Elle a été maintenue dans sa noblesse à l'intendance de Picardie, le 21 mai 1667 et le 15 juin 1700, sur preuves remontant seulement à Adrien de Dampierre, seigneur de Sainte-Agathe d'Alhiermont, marié en 1525 à Isabeau Bernard, dont la descendance a formé plusieurs rameaux.
5.2.3 場所		Les premiers Dampierre, Elie et Guillaume, sont cités dans les grands rôles de l'Echiquier comme habitant le bailliage d'Arques en 1196. La branche dite de Sainte-Agathe, aujourd'hui éteinte, s'installa au XVII ^e siècle dans la paroisse d'Yzengremer en Ponthieu qui englobait la seigneurie de Millancourt qu'elle ajouta à son nom patronymique. Au XVIII ^e siècle, les Dampierre-Millancourt se fixèrent aux Antilles. Au XIX ^e siècle, les marquis de Dampierre se partagèrent entre leurs terres en Saintonge (Plassac), en Agenais (Sauveterre d'Astaffort) et en Anjou (le Chillon).
5.2.4 法的地位		Sans objet
5.2.5 機能、職業及び活動		Au XV ^e siècle, Jourdain, seigneur de Dampierre et de Biville, panetier du roi, s'illustra dans la défense du château des Moulineaux (Hauts-de-

		Seine). Ses fils Hector et Guillaume furent respectivement maître d'hôtel de Louis XI et lieutenant général de Normandie. Au XVIII^e siècle, Marc-Antoine, dit le marquis de Dampierre (1676-1756), fut gentilhomme des chasses et plaisir de Louis XV et composa de nombreuses fanfares de cor. Au XIX^e siècle, Aymar, marquis de Dampierre (1787-1845), se posa comme champion des Bourbons après Waterloo et devint pair de France en 1827. Son fils, Elie, marquis de Dampierre (1813-1896) fut élu député des Landes en 1848, combattit la politique personnelle du prince Napoléon, et, après le coup d'Etat du 2 décembre, rentra dans la vie privée. Député des Landes à l'Assemblée nationale en 1871, il joua un rôle dans la préparation de la restauration monarchique de 1871-1872 et contribua à renverser Thiers en 1873. Chartiste, historien, le petit-fils d'Elie, Jacques, marquis de Dampierre (1874-1947), présida la Société d'information documentaire et le comité directeur de l'Agence française pour la normalisation. Il fut aussi conseiller général de Maine-et-Loire.
5.2.7 内部構造／家系図		Les jugements de maintenue de noblesse des XVII^e et XVIII^e siècles ne donnent la filiation des Dampierre qu'à partir d'Adrien de Dampierre, écuyer, seigneur de Sainte-Agathe, qui épousa en mai 1525 Isabeau Bernard. Adrien de Dampierre vivait encore quand son fils, Guillaume, épousa Claude de Cassaulx par contrat du 6 novembre 1555. Guillaume de Dampierre eut trois fils, Pierre, qui continua la descendance, Jean, qui fut l'auteur de la branche des seigneurs de Grainville, et Jacques, seigneur de Saint-Suplix dont la descendance s'éteignit dans la deuxième moitié du XVII^e siècle. Pierre de Dampierre, écuyer, seigneur de Sainte-Agathe, fils aîné de Guillaume, épousa d'abord, en 1580, Marie Picquet, puis, en 1585, Marie de Loisel, héritière de la seigneurie de Millancourt en Ponthieu. Ses trois fils, Pierre II, né du premier lit, et Aymar et François, nés du second lit, furent les auteurs de trois grandes branches.

		Descendant de Pierre II de Dampierre, le marquis Elie de Dampierre (1813-1896) eut deux fils, Aymar et Eric. D'Aymar sont issus les marquis de Dampierre (branche aînée), d'Eric descendent les comtes de Dampierre (branche cadette).
5.3 関連エリア		
第一の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子		Abbadie de Saint-Germain, famille d'
5.3.2 関連の種類		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		En 1812, Aymar, marquis de Dampierre, épousa Julie-Charlotte d'Abbadie de Saint-Germain, issue d'une des plus brillantes familles de la noblesse parlementaire en Béarn.
5.3.4 関連の年月日		1812-
第二の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子		Barthélémy, famille
5.3.2 関連の種類		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		La famille de Dampierre s'allia aux Barthélémy par le mariage, en 1842, du marquis Elie de Dampierre et d'Henriette Barthélémy (1813-1894), petite-nièce de l'abbé Barthélémy et nièce de François, marquis Barthélémy.
5.3.4 関連の年月日		1842-
第三の関連		
5.3.1 関連する団体、個人 又は家の名称／識別子		Juchault de Lamoricière, famille de
5.3.2 関連の種類		Relation d'association
5.3.3 関連の記述		En 1873, Anicet Marie Aymar , comte de Dampierre, fils du marquis Elie, épousa Marie- Isabelle , la plus jeune fille du général de Lamoricière.
5.3.4 関連の年月日		1873-
5.4 統制エリア		
5.4.1 典拠レコード識別子		FR/AN CHAN 00055
5.4.2 機関識別子		FR/AN CHAN Centre historique des Archives nationales
5.4.3 規則及び／又は慣行		Notice établie conformément aux normes ICA-ISAAR (CPF) du Conseil international des Archives et AFNOR NF Z 44-061 juin 1986 Catalogage : forme et structure des vedettes noms de personne, des vedettes titres, des rubriques de

		classement et des titres forgés
5.4.4 状態		Notice validée par la direction des Archives de France.
5.4.5 詳細度		Notice complète
5.4.6 作成、改訂又は抹消の年月日		Février 2004
5.4.7 言語及び文字体系		Français (France).
5.4.8 情報源		CHAIX-D'EST-ANGE (Gustave), <i>Dictionnaire des familles françaises anciennes ou notables à la fin du XIX^e siècle</i>, Evreux, 1903-1929, 20 vol. in-8, t. 13, p. 75-81. LARQUIER-ROCHEFORT (Bernard de), <i>Dictionnaire de Dampierre, descendance complète d'Aymar, marquis de Dampierre,... de 1787 à 1978</i>, Paris : B. de Larquier-Rochefort, 1979, 341 p. LARQUIER-ROCHEFORT (Bernard de), <i>Les Dampierre en Saintonge. Préface du Marquis de Dampierre</i>, Paris, " Les Seize ", Édition du Palais-Royal, [1968?], X, 384 p. illustr., généal. tables, planches, 24 cm.
5.4.9 維持管理上の注記		Notice rédigée par Claire Sibille, conservateur à la direction des Archives de France
6. アーカイブズ資料及びその他の資源への団体、個人及び家の関連付け		
第一の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子及びタイトル		Fonds Dampierre. Description dans <i>Archives Dampierre (289AP). Répertoire numérique détaillé</i> , par Claire Sibille, conservateur, sous la direction de Christine Nougaret, conservateur général responsable de la section des Archives privées, avec la collaboration de Florence Clavaud, conservateur responsable du service des nouvelles technologies. Première édition sous la forme électronique. Paris, Centre historique des Archives nationales, août 2003 (www.archivesnationales.culture.gouv.fr).
6.2 関連する資源のタイプ		Fonds d'archives
6.3 関連の性質		Producteur. Conservées au Centre historique des Archives nationales, les archives Dampierre se composent de deux parties distinctes : le fonds " Dampierre-Lamoricière-château du Chillon " (archives de la branche aînée) et le chartrier de

		Plassac (archives de la branche cadette).
第二の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル		Microfilm des archives Dampierre-Millancourt provenant du château d'Yzengremer (Somme). Description dans Les Archives nationales, Etat général des fonds , t. IV, Fonds divers , Paris : Archives nationales, 1980, p. 339.
6.2 関連する資源のタイプ		Fonds d'archives
6.3 関連の性質		Producteur
第三の関連資源		
6.1 関連する資源の識別子 及びタイトル		Aveux, déclarations, pièces de procédure relatifs aux seigneuries de Champtocé et d'Ingrandes, en Anjou.
6.2 関連する資源のタイプ		Fonds d'archives
6.3 関連の性質		Producteur. Les archives des Dampierre relatives à leurs seigneuries de Champtocé et d'Ingrandes ont été déposées aux Archives départementales de Maine- et- Loire.